

Vol. **193** 2025.夏



特集

《令和7年度》  
**定時総会開催**

連載

【がんばる企業訪問記】  
**栃井建設工業株式会社**

緑に包まれた碧い湖面に  
思わず目を奪われます。



一般社団法人  
**日本木造住宅産業協会**



## CONTENTS

### 木 芽 Vol.193

夏号  
令和7年(2025年)  
7月20日発行

	折々のひとひら	1
特集	令和7年度 定時総会を開催	2
	木造戸建て住宅設計者向けに設計図書の作成事例を解説——木住協が講習会を開催	10
	住宅業界関係者が注目！改正クリーンウッド法への対応を学ぶ実務セミナーを開催	11
	支部と本部の業務・広報委員会が大阪で情報交換会を開催	12
	第28回「木のあるくらし」作文コンクール募集のご案内	13
木住協NOW	木造ハウジングコーディネーター資格制度資格試験および講習会の開催概要	14
	2025年度版「住宅と税金～税制ガイドブック～」の発行に伴い「住宅税制改正ポイント解説セミナー」を開催	15
	会員企業様の社員教育をサポート！	17
	木造住宅・建築物の振興に関する取組等について	19
	～ウッド・チェンジに向けて～	21
連載	会員会社ニュースがんばる企業訪問記／栃井建設工業株式会社（岐阜県）	23
連載	日本の名城 天守閣ものがたり／弘前城（青森県）	27
連載	税務談話室／小規模宅地の特例とサービス付き高齢者向け住宅	29
	神奈川支部長就任挨拶（神奈川支部）	31
	第38回 定時支部総会開催される（中部支部）	32
	2024年度「第2回商品・技術勉強会」開催レポート（中部支部）	35
支部だより	北陸支部「住宅税制改正と長期保証サービスのセミナー」を開催（北陸支部）	37
	北陸支部長就任挨拶（北陸支部）	38
	資材・技術委員会主催 伝統的建築物の研修見学開催（近畿支部）	39
	第38回 幹事・運営委員合同 研修見学会（近畿支部）	42
	九州支部 令和7年度研修視察（九州支部）	47
木住協NOW	新規会員紹介	52
連載	木の匠 Historia／早川家住宅（岐阜県海津市）	53

「水」・「氷」……実態のある点「」により成る、漢字の世界

文字学・漢字の成り立ちに於いて、この「」の意義は大きく、明快である。そこに実態があるか、否か。つまりは、所在の「」である。実態があれば、「」を打つ。漢字の成り立ちを紐解けば、文化というものは、実態の連なりにより編まれてきたことを知れ、文化は、決して抽象的なものではなく、実態なき住かには、宿らないという事実を、あなたは知ることができるだろう。

夏、この時期。「氷」は、涼し気に映える。漢字「氷」は、水の粒の象形に「水」の象形を加えて成った。また、「氷」という字形も、時代に依っては刻まれており、それは、流れる少量の「水」の横に、ふたつの点（実態のある）「」が添えられている。つまり、流れる水の脇に派生する水しぶきが凍り、氷になった様が、如実に描かれているもの。

「永」も、水に「」が打たれた象形文字ではあるが、打たれた場所により、意味が、これほどにも違う好例だと思ふ。水の起点に打たれた「」は、水が合流し、勢いよく流れていることを表し、その勢いのある力は、長く永続するという意味として、漢字「永」は成った。

真髓を明快に象ることにより生まれた、漢字。夏は、明快に爽快に切り替えて過ごしたいものだ。

書家・文字文化文筆家 宇佐美 志都





## 特集

# 令和7年度 定時総会を開催



さる2025年5月29日、東京都港区元赤坂の明治記念館にて、一般社団法人 日本住宅木造産業協会の令和7年度定時総会を開催した。定時総会では、①令和6年度事業報告に関する件、②同収支決算に関する件、③役員の選任に関する件、の3議案を審議したほか、令和7年度の事業計画及び収支予算に関する報告も行い、それぞれ満場一致で原案通り承認した。

### 厳しい状況に置かれる中、既存ストックの新陳代謝が本格化する時代へ

開会の挨拶に立った市川晃会長は、まずはじめに木住協が本年で設立39年目を迎えることを受け、会員や関係者の長年の支援に感謝の意を述べた。

続いて、米国政府の関税政策の影響や、各地で続く国際紛争などにより先行き不透明な世界経済、国内における人手不足や資材等の物価上昇、金利上昇圧力、さらには関税や株価・為替の乱高下などに触れ、住宅業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるとし、そのうえで、国内住宅業界は、新築に加え、建て替えを含めた既存ストックの新陳代謝が本格化する時代、と語った。特に、昨年元旦の能登半島地震をはじめ各地で地震が続く中、旧基準による木造住宅の耐震化や、断熱性能向上、バリアフリー化等への対応が急務であるとの考えを述べた。



開会の挨拶を行う市川会長



定時総会に参加する木住協役員及び来賓の皆様

## 会員支援の充実と共に、国の住宅政策見直しに関する議論にも積極的に関与。木造の可能性を広げる活動を。

さらに開会あいさつの中で市川会長は、住宅政策への取り組みや脱炭素社会の実現について、以下のように述べた。

市川会長「住宅政策においては、子育て世帯などへの支援とカーボンニュートラル実現への動きを加速化する『子育てグリーン住宅支援事業』がスタートいたしました。新たに『賃貸住宅』を支援対象に加えるとともに、ZEH水準を大きく上回る『GX志向型住宅』への強力な支援が盛り込まれており、省エネ性能の高い住宅ストックの充実に向けて、積極的な活用に取り組んでいきたいと思います。

脱炭素社会の実現に向けては、持続可能な資源である木材を活用する木造住宅・建築物への期待は大きく、環境貢献のみならず、地域経済の活性化や、さらには木の特性による心身の健康への好影響も期待されます。4月13日に開幕した大阪・関西万博の『大屋根リング』はギネスが世界最大の木造建築物と認定しており、多くの方々に木造建築物への理解と親しみが広がることを期待します。」

加えて、木住協の今後の活動については、「厳しい環境に

ある建築業界の中にあっても、木造の住宅や建築物に携わる我々には追い風が吹いており、当協会への期待も高まってくるものと思います。当協会は設立以来、質の高い木造軸組工法の技術開発と普及を進めておりますが、加えて、会員の皆様への情報発信を強化するとともに、各地域・各支部の会員の皆様のニーズを踏まえ、研修・セミナーなどの会員サービスを一層充実させ、良質な木造住宅・建築物の提供と健全な住宅ストック市場づくり、さらには地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

また、国においては来年春の『住生活基本計画』の見直しに向けた議論が進められており、社会資本整備審議会（住宅宅地分科会）の場において、当協会が所属する住宅生産団体連合会・政策委員長の立場から『2050年のあるべき姿とその実現に向けた課題』について説明させていただいております。引き続き議論の動向を注視しつつ、木住協として力を入れていくべき事項を検討してまいります。」と述べ、臨席者に一層の支援と協力を求めた。

## 被災後の住まいの確保に向け業界全体での準備が重要課題に

続いて、来賓である国土交通省住宅局の松野秀生 住宅生産課 課長が祝辞を述べた。

初めに、能登半島地震被災地において、水害等の影響もあり、かなりの時間を要したが、今年3月に仮設住宅が完成したことを報告。臨席者および木住協会員の様々な立場からの協力に感謝の意を述べた。今後の震災対応については「これから、自主再建や災害公営住宅の供給といった復興のフェーズ。」としたうえで、現在のところ約1万1000世帯が応急仮設住宅に住んでおり、その方々のために新たに住まいを建てる、あるいは改修する必要があると現状を説明。ただし、石川県全体が年間で約5000戸の新築着工があるため、倍以上の建築を進めていかななくてはならず、担い手問題などもあり、非常に難しい状況であると述べた。さらに、能登半島に限らず、南海トラフ地震が起きた場合などに、住宅をいかに確保するかという問題は、業界全体での事前準備が重要との考えを示した。

また、国としては2050年を見据えた住生活基本計画の議論を進めており、同日午前中に開催された議論の場

に、木住協の市川会長が住宅生産団体連合会 副会長・政策委員長として参加したことについて触れ、市川会長が木材利用の大切さを力説する中で、特にカーボンニュートラル

や生産性改革の観点についての発表が、大変意義深いものであったとの声が多く、臨席者にもぜひ情報共有していただきたいとの想いを述べた。

他にも、木住協が毎年開催する「木のある暮らし作文コンクール」について、審査に参加した経験から「子ども達が自分の住まいや身近な人を通じて木に興味を持ち生き生きと発表をしていました。2050年には、いまの子ども達は社会に出て働く世代に。だからこそ、お子さんたちに問題意識を持ってもらえる活動を地道に継続することが重要だと思います。」との想いを語った。



来賓祝辞を述べる  
国土交通省住宅局 住宅生産課長松野秀生様



この後、市川会長が議長に就任し、議事録署名人に加藤永専務理事と野村孝一郎理事の両氏を指名して議案の審議に入った。第一号議案「令和6年度事業報告に関する件」と第二号議案「令和6年度収支決算に関する件」については関連性があることから一括審議され、加藤永専務理事が報告および説明を行った。報告内容は以下の通り。

## ■第一号議案「令和6年度事業報告」

- 会員の状況について ― 令和7年3月31日には、正会員581社、賛助会員とあわせて653社となり、昨年度と比べて増減なしとなった。
- 会議開催について ― 定時総会は、令和6年5月30日に明治記念館にて実施した。また、この1年間で、理事会は計3回、運営委員会は計10回を開催。その他、関連団体などの17の主要行事に参加・協賛したことを報告した。引き続き、各事業委員会の事業活動が報告された。各事業委員会の主な活動については以下の通り。

## ■技術開発委員会

### ①木造軸組工法による耐火構造等の研究

- 木造軸組工法による耐火構造・準耐火構造等の開発を目的とした「木造防耐火性能研究ワーキンググループ」を5回開催した。
- 小屋はりの下端部を「現わし」とする30分間耐火構造の屋根の大臣認定を令和6年6月3日に取得した。
- 「耐火建築物設計マニュアル」については、国立研究開発法人建築研究所の監修を取得し「耐火建築物設計マニュアル第8版(本編)」として改訂し、併せて「1時間耐火構造(資料①)」「耐火構造大臣認定書(写し)(1時間耐火構造)」並びに「講習会修了者のための木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き」を改訂した。
- 木造軸組工法による耐火建築物の実例を追加募集し、「耐火建築物実例集」として取りまとめ、令和7年1月にホームページに公開した。
- 「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」(1時間耐火構造)講習会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計17回開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計500名。
- 令和6年度の「木造耐火大臣認定書」(写し)(1時間耐火構造)の発行件数は295件。2時間耐火構造の大臣認定書(写し)の発行件数は0件。

### ②木造軸組工法による省令準耐火構造(木住協仕様)の普及

- 令和6年3月の住宅金融支援機構承認特記仕様書(520-7)を受けて、「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書(木住協仕様)マニュアル」を改訂した。
- 「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書(木住協仕様)」の令和6年度の頒布数は20,052部であった。

### ③中大規模木造建築の検討

- 「木造軸組工法による高強度耐力壁・接合金物の開発」検討委員会を8回開催した。
- 高強度耐力壁・接合金物の開発については、令和5年度の相当壁倍率20倍仕様を改良し、タイロッド式の面内せん断試験を3体実施、また、柱頭柱脚接合部の引張試験と圧縮試験を12体実施し、20倍改良仕様壁の柱脚固定式面内せん断試験を1体実施した。なお柱頭柱脚接合部については、4階建ての1階の耐力壁に20倍改良仕様の耐力壁で計画可能な引抜強度を前提とし実験を行った。
- 「木造軸組工法による高耐力耐力壁(木住協仕様)活用マニュアル」講習会をWeb講習方式にて6回開催した。令和6年度の受講登録者は合計46名。

### ④法令改正、関連基準整備等への対応

- 令和7年4月、改正建築基準法・建築物省エネ法の施工を踏まえ、関連する講演会を開催した。

## ■生産技術委員会

### ①リフォーム関連

- リフォームの工事管理について解説する「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」の作成に取り組み、令和7年1月完成・発刊した。その後令和7年2月にセミナーを実施した。「既存住宅状況調査技術者」の育成として、「既存住宅状況調査技術者講習」(新規・更新)を7月より開催した。修了者数(新規72名(うち再受講1名)、更新309名(うち再受講3名))計381名となった。

### ②生産管理関連

- 一昨年度参加者不足で中止した富士教育



加藤永専務理事  
報告・説明を行う加藤永専務理事



訓練センターでの「木造大工及び工事管理者初級16日間」の技能講習を行った。

### ③安全衛生・CS関連

- 災害事例から学ぶ『電動・電動エアー工具と脚立安全作業のポイント』のリニューアル版を作成し完成した。

### ④建設副産物関連

- 「石綿法令対応」をまとめたYouTube配信し、各工程に合わせた14本のセミナー動画を作成した。今年度から一般公開を実施し、毎月1000回から2500回もの視聴をいただき木住協の知名度向上に貢献できた。

## ■資材・流通委員会

### ①「住まいのトレンドセミナー」を計5回開催

### ②「Select the Best住まいのトレンド商品」

- 建材・住宅設備機器等の情報誌「Select the Best住まいのトレンド商品」のリニューアルに向けた「商品紹介検討チーム」を立ち上げた。

### ③資産価値のある高耐久住宅の調査と研究

- 木住協が考える「資産価値のある高耐久住宅モデルプラン」の作成と維持管理計画書を提案し、LCCシミュレーションの比較検討を行った。

### ④木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

- 木造軸組工法住宅の国産材利用実態調査の第7回（調査対象年度は令和5年度）を実施した。国産材の使用割合については、材積換算の全体（管柱から面材まで）では、住宅供給会社が前回調査（令和2年度）の48.5%から52.7%へ増加し過去最高となり、プレカット会社では34.1%から41.7%へ増加した。

## ■業務・広報委員会

### ①自主統計および着工統計の分析

- 令和5年度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較し各種分析を行った。木住協第1種会員（住宅供給会社）の着工戸数は85,719戸（前年度比4.6%減）、うち木造戸建て住宅は79,459戸（前年度比7.2%減）で、木造戸建て住宅に占める木住協シェアは、前年同様の20.5%となった。

### ②広報活動

- 木住協ホームページは、会員向けコンテンツの充実はもとより令和6年度には「木住協NEWS」にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・（一社）住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。読者数は1,850アドレス程度で遷移し、発信回数は80回となった。

### ③作文コンクール

- 海外7カ国15校の日本人学校を含む572校から応募が寄せられ、応募作品は3,826点となった。
- 6名の審査員により、10月26日（土）に「住宅金融支援機構 本店1階 すまい・るホール」にて5年ぶりに対面の表彰式を開催。

### ④機関誌「木芽」の発行

- 年4回発刊となり、会員各社および省庁、専門誌に配布。新春号から紙面をフルカラー化し、紙面の一層の充実を図った。

## ■研修企画委員会

### ①木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進

- 創設以来24回目を迎え、対面型受講者数は195名となった。資格試験は100ヶ所のテストセンターにてデジタル試験を実施し、受験者292名、合格者225名、累計7,355名となった。

### ②「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

### ③会員サポート研修・セミナー企画・立案

- 「新規研修企画案に関するニーズ調査」の結果に基づき、特に会員の関心の高かったテーマを中心に新規研修・セミナー等を企画した。

## ■認定事業推進委員会

### ①『木優住宅』取扱事業運営

- 令和6年度の木優住宅の登録実績戸数は、16,040戸となり、目標の20,000戸を下回る結果となった。理由としては、建設業界の新築住宅着工戸数が減少している影響が大きく、また、多戸数会社が供託に移行した結果と考えられる。

### ②『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制

### ③木造軸組工法住宅の管理体制の向上

### ④「木住協保険」取扱い事業運営

- 令和7年4月から原則すべての建築物の新築・増改築時における省エネ基準への適合義務化が開始されるのを受け、法改正を踏まえ新たな団体保険制度『省エネ住宅プロテクション』を創設した。これは、省エネ性能を未充足となる欠陥が発覚した場合の再施工費用、損害賠償請求、原因調査費用を補償する保険。

## ■特命担当

### ①事業計画テーマの進捗状況

- 7月4日大分県協定締結式にて、大分県知事、市川会長による締結式を実施。



## ■総務・企画

- 11月11日市川会長、梅木運営委員長、村岡業務・広報委員長、加藤専務理事で、能登半島を視察。
- 本部・支部事務局長会議をWebで開催(計8回開催)

## ■その他の主要業務

- 花粉症対策のための取組み
- 森林を活かす都市の木造化推進議員連盟
- 自民党住宅対策促進議員連盟

## ■第二号議案「令和6年度 収支決算に関する件」

事業報告に続き、第二号議案「令和6年度 収支決算に関する件」が報告され、正味財産期末残高が363,427,235円になり、収支決算については前年比で16,069,170円減額であることなどが説明された。また、監査報告が行われ、高橋聡監事、殿井一史監事より「厳正な監査を実施し、適正に執行されていることが認められた」との報告があった。

この後、市川議長が第一号議案と第二号議案を語り、原案通り全員一致で承認した。

## ■第三号議案「役員の選任に関する件」

この後第三号議案「役員の選任に関する件」に審議が移り、新たな理事に、加藤博昭((株)AQ Group 代表取締役兼 社長執行役員)・豊田治彦(積水ハウス(株) 専務執行役員 秘書・渉外・ESG経営推進担当)・杉田理之(ナイス(株) 取締役会長(神奈川支部長))・南谷和秀(ミサワホーム(株) 専務執行役員)・作本明彦((株)サンゲツ 執行役員 東京支社長)・清田徳明(TOTO(株) 代表取締役 会長 兼 取締役会議長)・小林正樹(東京ガス(株) リビング営業一部長)が選任された。

## ■令和7年度事業計画及び収支予算に関する報告

定時総会では、引き続き加藤専務理事が「令和7年度事業計画及び収支予算」を報告した。事業計画では、重要事項として「木造住宅・建築物の性能・品質等の向上を図り、国民の住生活・住環境の向上、木造の住宅・建築物に係る産業界の発展に寄与するため、技術開発等とともに、会員サービス、地域貢献活動、支部活動等の充実による木造の住宅・建築物に対する社会の認知度の向上に向けて、以下の項目について取り組みを進める。特に、会員サービス向上の一環として、各会員の事業の発展・継続を支援するた

め、多様な会員ニーズを踏まえた研修企画の一層の充実と、情報発信の強化を図る。また、本部と支部の連携強化に向けたセミナー等の合同開催や意見交換の機会の充実を図るとともに、DXなどの新たな分野での会員支援のあり方を検討する」として9項目の方針を上げた。

## ■令和7年度事業計画(抜粋)

## ■技術開発委員会

- 中大規模木造建築の整備
  - ①講習会、講演会の拡充
  - ②非住宅木造建築物に係る実施・設計図書、施工管理資料、施工計画書等の整理(2年計画)

## ■生産技術委員会

- リフォーム関連
  - ①既存住宅支援制度の推進 ・リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアルの動画作成・配信 ・「お客様に向けた断熱リフォーム工事の手引き」販売促進用資料・冊子作成

## ■資材・流通委員会

- 木造住宅等に関わる国産材利用実態調査:木材利用の意義・効果の勉強会開催

## ■業務・広報委員会

- 自主統計及び着工統計の分析報告書の発行:新たな調査項目を検討
- 作文コンクールの実施:SNS等を活用した応募を検討

## ■研修企画委員会

- 木造HC資格制度の推進:システム改善・テストセンター予約一本化
- 「住宅・税制ガイドブック」の改訂と発行:デジタルブック化の検討

## ■認定事業推進委員会

- 「木優住宅」取扱い事業運営
  - ①20年保険の導入
  - ②共同住宅取扱い強化

## ■総務・企画

- 協会活動の強化:木住協活動記録の作成

## ■特命担当

- 災害時の木造応急仮設住宅の対応
  - ①応急仮設住宅の技術的な検討と木住協標準図面等の作成
  - ②応急仮設住宅供給マニュアルの改訂を目的とした、各支部の活動



# 一般社団法人 日本木造住宅産業協会 役員名簿

令和7年5月29日現在

役員	氏 名	主たる職業・役職	会員種別	備 考
会長	市川 晃 <small>いちかわ あきら</small>	住友林業株式会社 代表取締役会長	1種A	
副会長	中内 晃次郎 <small>なかうち こうじろう</small>	ポラテック株式会社 代表取締役	1種A	
	脇山 章治 <small>わきやま しょうじ</small>	株式会社北洋建設 取締役最高顧問（九州支部長）	1種A	
	億田 正則 <small>おくだ まさのり</small>	大建工業株式会社 代表取締役 社長執行役員CEO	2種A	
専務理事	加藤 永 <small>かとう ひさし</small>	常勤役員		
理事	加藤 博昭 <small>かとう ひろあき</small>	株式会社AQ Group 代表取締役 兼 社長執行役員	1種A	新任
	大場 吉恭 <small>おおば よしやす</small>	サーラ住宅株式会社 代表取締役社長	1種A	
	中村 充孝 <small>なかむら みちたか</small>	三交不動産株式会社 代表取締役社長（中部支部長）	1種A	
	豊田 治彦 <small>とよだ はるひこ</small>	積水ハウス株式会社 専務執行役員 秘書・渉外・ESG経営推進担当	1種A	新任
	永瀬 俊哉 <small>ながせ としや</small>	大和ハウス工業株式会社 取締役専務執行役員 ハウジング・ソリューション本部長	1種A	
	相馬 孝至 <small>そうま たかし</small>	株式会社土屋ホーム 取締役経営戦略本部長	1種A	
	杉田 理之 <small>すぎた まさゆき</small>	ナイス株式会社 取締役会長（神奈川支部長）	1種A	新任
	高田 幸男 <small>たかだ ゆきお</small>	南海不動産株式会社 常務取締役総務部長 賃貸事業部長（近畿支部長）	1種A	
	中川 政輝 <small>なかがわ まさてる</small>	株式会社日本ハウスホールディングス 上席執行役員 日本ハウス事業部本部長	1種A	
	近藤 昭 <small>こんどう あきら</small>	株式会社ヒノキヤグループ 代表取締役社長CEO	1種A	
	古河 潤一 <small>ふるかわ じゅんいち</small>	古河林業株式会社 代表取締役社長	1種A	
	野村孝一郎 <small>のむら こういちろう</small>	株式会社細田工務店 代表取締役社長	1種A	
	南谷 和秀 <small>なんや かずひで</small>	ミサワホーム株式会社 専務執行役員	1種A	新任
	江井 政仁 <small>えねい まさひと</small>	株式会社えねい建設 代表取締役社長（静岡県支部長）	1種B	
	作本 明彦 <small>さくもと あきひこ</small>	株式会社サンゲツ 執行役員 東京支社長	2種A	新任
	清田 徳明 <small>きよた のりあき</small>	TOTO株式会社 代表取締役 会長 兼 取締役会議長	2種A	新任
	林 正樹 <small>こばやし まさき</small>	東京ガス株式会社 リビング営業一部長	2種A	新任
	島村 明 <small>しまむら あきら</small>	株式会社ノダ 顧問	2種A	
	山田 昌司 <small>やまだ まさし</small>	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 代表取締役 社長執行役員	2種A	
	上森 一郎 <small>うわもり いちろう</small>	吉野石膏株式会社 常務取締役 営業統轄本部長	2種A	
監事	堀 秀充 <small>ほり ひでみつ</small>	YKK AP株式会社 代表取締役会長	2種A	
	堀川 智子 <small>ほりかわ ともこ</small>	中国木材株式会社 取締役会長（中国支部長）	2種B	
	(28名)			
	高橋 聡 <small>たかはし さとる</small>	株式会社一条工務店 執行役員 営業部部長	1種B	
監事	殿井 一史 <small>とのい かずし</small>	二チ八株式会社 取締役専務執行役員	2種A	
	(2名)			

※（会員種別順 会社名五十音順）



## 令和7年度功労者表彰式も開催 会員24社と個人29名の功績を顕彰

定時総会の終了後に、令和7年度功労者表彰式を行った。この表彰制度は、協会設立10周年の平成8年に制定され、事業部門で顕著な功績を挙げられた会員企業と、業務部門として本部・支部の運営などに顕著な功績のあった功労者を顕彰するもので、表彰会員企業(者)は先の理事会で承認された。功労者表彰では、別表の通り、木優住宅事業で顕著な功績を挙げられた会員や、工事総合保険事業関係、1時間耐火構造関係、省令準耐火構造関係、木造ハウジングコーディネーター関係などで貢献した会員企業24社が事業部門で表彰された。業務部門表彰では本部や中部支部、近畿支部、九州支部の運営などに尽力した29名を功労者として表彰した。事業部門表彰では、受賞会員企業を代表して『工事総合保険事業関係』で受賞した株式会社アイ建設様に、業務部門表彰(功労者)では、受賞者を代表して三交不動産株式会社の富山孝男氏に、市川会長が感謝状と副賞を授与した。市川会長は、本業で多忙な中、協会・会員のために長年にわたり尽力し貢献されてきた受賞企業・会員に向け、感謝とともに功績を称え、今後の活躍を祈念した。これを受け

て全受賞者(社)を代表して富山氏が、「今回の受賞を励みに、今後も協会活動に尽力したい」と表彰への謝辞を述べた。



事業部門で受賞者を代表して表彰を受ける株式会社アイ建設様



業務部門で受賞者を代表して表彰を受ける三交不動産株式会社の富山孝男氏

### 令和7年度 功労表彰受賞者

#### 事業部門表彰

##### 一木優住宅事業関係一

三交不動産(株)  
新産住拓(株)  
(株)YAZAWA LUMBER  
(株)シアーズホームバース  
(株)あいハウジング  
(株)サティスホーム  
(株)土屋興業(株)  
(株)丸協  
(株)章和ホーム(株)  
(株)大和財託(株)  
(株)甲静ハウジング

##### 一工事総合保険事業関係一

(株)アーニストホーム  
(株)アイ建設  
チトセホーム(株)  
栃井建設工業(株)  
心建築工房(株)

##### 一1時間耐火構造関係一

(株)アーキセプト  
(株)ヒロホーム  
(株)リパティホーム

##### 一省令準耐火構造関係一

ボラティック(株)  
(株)ヒノキヤグループ  
(株)細田工務店

##### 一木造ハウジングコーディネーター関係一

(株)エサキホーム  
サーラ住宅(株)

#### 業務部門表彰(功労者)

##### 一本部関係一

梅木 孝範 (住友林業(株))  
谷口 哲哉 (株)日本ハウスホールディングス)  
猪野間 寛 (株)AQ Group)  
高垣 隆好 (ミサワホーム(株))  
石川 純一 (株)ウッドワン)  
中島 隆 (ミサワホーム(株))  
松本 仁 (株)アルシーコア)

加藤 隼人 (シネジック(株))  
田中 康夫 (住友林業(株))  
工藤 俊美 (近藤建設(株))  
藤林 貴則 (ヤマト住建(株))  
石川 廣三 (東海大学 名誉教授 工学博士)  
石原 沙織 (千葉工業大学 創造工学部建築学科 教授 博士 (工学))

熊保 幸樹 (株)LIXIL)  
宮腰 昌武 (エスケー化研(株))  
梶原 久夫 (カジワラホーム(株))  
西岡 裕晃 (株)カナイ)  
至田 康二 (住友林業(株))  
宇治野仁教 (株)タナカ)  
石川 俊樹 (株)鶴弥)

##### 一支部関係一

中部支部 鶴見 哲 (株)鶴弥)  
中村 利男 (名鉄都市開発(株))  
山下 栄二 (株)サンゲツ)  
富山 孝男 (三交不動産(株))  
野尻 宗男 (株)ハウステック)  
近畿支部 浅川 克美 (三協立山(株))  
清水 浩明 (アキツ工業(株))  
秋場 信毅 (株)LIXIL)  
九州支部 三浦 寿雄 (株)大分みらい建設)

## 理事会と記者会見も開催



格式高い設えの空間で行われた第1回理事会

定時総会と功労者表彰を終え、明治記念館内の和風の設えが美しい「末広の間」で理事会を開催した。席上、新たに理事に就任した方々を一人ずつ紹介した後、会長、副会長、専務理事を選定した。また、新年度に入って以降の事業執行状況が報告された。

さらに市川会長と副会長、専務理事、運営委員長、運営副委員長、各事業部員らが加わって、記者会見を開催した。冒頭市川会長は、木住協が設立39年目を迎えた旨を伝え、会員、関係各位の尽力に感謝を述べた。さらに、住宅事業を取り巻く環境は厳しいが、木造住宅や木造建築への期待は高まっており、木住協としてもその期待に応えるべく尽力したいとしたうえで、今後も「木のポテンシャル」を活かした木住協の取り組みへの一層の期待と支援を求めた。

その後、加藤専務が令和7年度事業計画の重要事項を説明した。記者からは『4号特例』廃止に伴う対応についてや、良質な住宅ストック形成に向けての取組み、運輸業界等の残業制限実施による木造住宅業界への影響等についての質問が寄せられ、木住協側が時間の許す限り各議題について説明を行った。



多くの記者が参加して行われた記者会見

## 和やかに懇親パーティー

記者会見に引き続き、午後5時から定時総会に出席した会員や来賓、関係諸団体の幹部など大勢が参加し、懇親パーティーを開催した。市川会長による主催者挨拶に続き、来賓からの祝辞が送られ、木住協 脇山副会長の乾杯の音頭で歓談タイムへ。参加者は、和やかな雰囲気の中、会話を楽しみながら親睦を深め、最後は、木住協 億田副会長の締めのあいさつで、盛況のうちに幕を閉じた。



華やかな雰囲気の中行われた、懇親パーティーの様子



- ①主催者あいさつをする 市川会長
- ②祝辞を送る国土交通省 楠田住宅局長
- ③祝辞を送る林野庁 清水林政部長
- ④祝辞を送る住宅金融支援機構 毛利理事長
- ⑤祝辞を送る住宅生産団体連合会 井上副会長
- ⑥乾杯のあいさつをする木住協 脇山副会長
- ⑦中締めのあいさつをする木住協 億田副会長



# 木造戸建て住宅設計者向けに 設計図書の作成事例を解説 ——木住協が講習会を開催



講師の ARU 田口設計工房一級建築士事務所  
代表 田口隆一様

一般社団法人日本木造住宅産業協会（木住協）は、2025年4月1日に施行された改正建築基準法・建築物省エネ法に関し、新2号建築物に係る構造関係規定の審査の見直し、省エネ基準適合審査の導入に係る建築確認申請図書の作成例を整理し、会員企業向けに4月に公開した。これを

受けて、6月19日（木）には同協会館6階会議室にて講習会が開催され、建築物の設計実務者等を中心に多くの参加者が集まった。

本講習会では、改正法に基づいた木造戸建て住宅の確認申請時の設計図書の作成方法、完了検査時の留意点等について、以下の3点を中心に具体的な解説が行われた。

## 1.省エネ基準に基づく建築確認申請図書の作成例

仕様基準に対応した「仕様表作成ツール」を活用し、断熱材、開口部、省エネ関連設備機器等の明示すべき項目等を整理。

## 2.誘導基準に基づく建築確認申請図書の作成例

「誘導基準適合チェックリスト」を用いて、断熱材、開口部、省エネ関連設備機器等の明示すべき項目等を整理。

## 3.現場完了検査時の留意点

建築確認申請図書で明示事項の現場での確認方法や、提示が求められる資料など、検査対応上の実務ポイントを解説。

講師を務めたのは、ARU田口設計工房一級建築士事務所 代表の田口隆一様。木造戸建て住宅の建築確認申請における設計図書作成の流れや、完了検査に向けた実務対応について、改正されたポイントを踏まえながら丁寧な解説が行われた。

参加者からは、「設計実務に即した解説で非常に参考になった」との声も多く、法改正への理解を深める有意義な機会となった。今後も木住協では、会員企業の設計・施工体制強化を支援する取り組みを継続していく方針だ。



# 住宅業界関係者が注目！ 改正クリーンウッド法への対応を学ぶ 実務セミナーを開催

2025年6月30日(月)、木住協6F会議室にて「改正クリーンウッド法の木材流通店と建材メーカーの具体的対応」に関するセミナーが開催された。4月に施行された法改正を受け、住宅業界に求められる実務対応を学ぶ場として、2部構成で行われた。

## 第1部：法改正の背景と 木材流通事業者の対応

ナイス株式会社 資材事業本部 木材事業部 理事・宮代博幸様が登壇し、「クリーンウッド法の改正概要と意義」について講演を行いました。

講演では、2025年4月のクリーンウッド法(以下CW法)の一部法改正により、水際の第一種木材関連事業者に合法性有無の確認の義務化と罰則規定が導入され、事業者が登録することで木材の流通経路を可視化して合法木材の利用を図ることで間接的に違法伐採の防止を図ることにより、持続可能な社会の実現を目指す目的を説明。背景として2015年G8サミット報告では、世界の木材生産の15~30%、熱帯地域では50~90%が違法伐採と推計されており、違法伐採により森林の有する多面的機能が公正な取引が損なわれること、国際社会に向かって日本が違法伐採対策を実施していることを発信する必要性等を説明された。また、実務への対応として合法性確認の証明に活用できる情報例や、木材販売店に引き渡す書式の具体例を紹介いただいた。

## 第2部：建材・住宅設備メーカーに求められる 新たな対応

大建工業株式会社 情報渉外部 部長・入山朋之様による講演では、建材メーカーが留意すべきポイントが明確に示された。

今回の改定で建材メーカーが、海外輸入事業者から直接調達した合板・LVLを使用する製品(床材・内装ドア)を販



1 部講師のナイス株式会社  
資材事業本部 木材事業部 理事 宮代博幸様



2 部講師の大建工業株式会社  
情報渉外部 部長 入山朋之様

売する場合は第一種事業者となり、製品の合法性に関する情報を顧客に伝達する義務がある点、新たに対象物として内装ドアが追加され、主要な部分にCW法対象木材を少しでも使用した製品は合法性確認の対象となり「家具・収納」でも新たに対象になるものがある点、対象外の品目、カタログ・ホームページなどへの表記例などについて、わかりやすく講演いただき実務での対応をご説明いただいた。

## 情報収集の要：「クリーンウッド・ナビ」

セミナーでは、林野庁が運営する情報サイト「クリーンウッド・ナビ」も紹介され、最新情報の継続的な確認が推奨された。



本セミナーは、改正法への理解を深め、住宅事業者・建材メーカーが今後の対応体制を整備するための貴重な機会となった。



## 支部と本部の業務・広報委員会が 大阪で情報交換会を開催

～活動報告と交流を通じ、垣根を超えた連携で更なる発展を～

7月4日(金)、木住協近畿支部と本部の両業務・広報委員会が、大阪にて情報交換会を開催した。情報交換会には両委員会から多くの関係者だけでなく、委員会以外からは、本部の加藤 永専務理事、近畿支部の矢野泰裕 運営委員長、西田 勉事務局長も参加し、各自の活動報告や今後の取り組みに関する意見交換を行った。

情報交換会では、近畿支部の主な取り組みとして、秋場信毅 業務・広報委員長と西田事務局長から①会員企

業の若手社員を対象に木造建築物や木材を学び、お互いの交流を深める「日帰り研修会」の定期開催 ②木住協の各種活動以外でも会員各社がつながり、仕事に生かしている事例 ③他支部との積極的な情報共有と交流の場づくりなどが発表され、こうした取り組みが実を結び、着実に定着し、支部全体の活性化につながっている様子が報告された。

本部からは、加藤 永 専務理事より、来春の住生活基本計画の見直しに向けた議論の動向と、木住協として力を入れていくべき事項の検討について報告され、村岡照生 業務・広報委員長は、今期の取り組みとして①4月から開始した公式Instagramの紹介 ②木住協の活動を紹介する動画



ご挨拶をされる秋場信毅 業務・広報委員長

写真左から 加藤永専務理事、片平貢文 本部業務広報副委員長、村岡照生 業務・広報委員長、矢野 泰裕 近畿支部運営委員長

コンテンツの制作 ③第28回作文コンクールへの協力をお願いと、これまでの歩みと変遷などについて語った。

閉会挨拶で近畿支部の秋場信毅 業務・広報委員長は、「近畿支部は会社の垣根を超えて交流が盛んであり、転勤した後もつながりが続いています。本日の会を機に本部との連携も深め、木住協全体の発展に貢献したい」と語った。

会終了後には懇親会も開かれ、より一層の交流と親睦が深まった。今後も、支部・本部間で機会を設けて情報共有を行い、木住協がより強固な協会となるよう基盤の強化に取り組んでいく。



近畿支部と本部の業務・広報委員会懇親会集合写真

# 「木造住宅の日」記念イベント

## 第28回「木のある暮らし」

### 作文コンクール募集のご案内

当協会は、毎年10月の住生活月間イベントとして、国内外の児童(小学生)を対象に「木のある暮らし」作文コンクールを行っており、本年度28回目となります。全国の小学校ならびに海外の日本人学校へ合わせて約20,000校、また当協会会員に広く案内をしております。

本作文コンクールのテーマは、日常生活に身近な「木のある暮らし」としてあります。この作文への取り組みを通じて、地球環境に興味を抱いてほしいという願いを込め、木や森、建物や街にあるさまざまな木製品、林業体験の思い出など、児童が自由な発想で表現することで、脱炭素社会やSDGsの実現、これからの社会環境等について理解を深める絶好の機会になると考えております。

会員の皆様からも応募促進の程、よろしくお願い致します。

**脱炭素社会 SDGsの実現を考えるきっかけに!**

**第28回 木のある暮らし 作文コンクール**

**応募締切 2025年 9月5日(金) 消印有効**

**テーマ: まわりにある木のことを作文にしてみよう**

**応募資格:**  
● 低学年の部・小学1～3年生 ※ならびにこれに準ずる学年・年齢  
● 高学年の部・小学4～6年生 ※ならびにこれに準ずる学年・年齢

**応募のきまり:**  
● 作文のタイトルは自由 ● 学校名、学年、名前を記入  
● 原稿用紙に本人手書き ● 文字数は200字～1,200字程度

**応募方法:**  
● 応募は学校単位・個人どちらでも応募可。応募方法は3つ。  
※作文と応募用紙1枚を送るだけ! 応募用紙はホームページからダウンロードできます。Googleフォームは応募用紙不要です。

**発表:**  
● 2025年10月25日(土)に木住協のホームページおよび朝日小学生新聞紙上で発表。※入選者の方には事前に連絡いたします。

**表彰式:**  
● 2025年10月25日(土) 13:30～ 会場は東京都内を予定 ※受賞者の方には事前に連絡いたします。

**審査員:**  
イラストレーター はせがわゆうじ  
南雲ゆりか  
国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長 中澤 篤志  
(株)朝日学生新聞社 取締役営業部副部長大塚支社長 櫻木 龍行  
(株)住宅金融支援機構 マンション・まちづくり支援部 技術統括室長 相原 康生  
(一社)日本木造住宅産業協会 専務理事 加藤 永

**後援:**  
● 国土交通省 ● 文部科学省 ● 農林水産省 ● 環境省 ● 外務省 ● 住宅金融支援機構 ● 朝日学生新聞社

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

【個人情報の取り扱いについて】  
本作文コンクールの応募により提供された個人情報は、作文コンクールの目的以外には使用いたしません。受賞作品の著作権は主催者に帰属します。※応募作品は返却いたしません。※応募作品につきましては、本住協管理のもと母子および新聞等に掲載する場合がありますので、ご了承ください。

#### 応募要項

##### 【応募期間】

2025年9月5日(金)消印有効

##### 【応募資格】

- 低学年の部・小学1～3年生  
※ならびにこれに準ずる学年・年齢
- 高学年の部・小学4～6年生  
※ならびにこれに準ずる学年・年齢

##### 【各賞】

- 国土交通大臣賞・文部科学大臣賞・農林水産大臣賞・環境大臣賞・外務大臣賞
- 住宅金融支援機構理事長賞・日本木造住宅産業協会会長賞・朝日小学生新聞賞
- 審査員特別賞・木住協ブロック賞・佳作
- 最優秀団体賞・優秀団体賞

##### 【参加賞】

- 「かわくと木になるねんど」を応募者全員に贈呈。

##### 【発表】

2025年10月25日(土)に木住協のホームページおよび朝日小学生新聞紙上で発表  
※入選者の方には事前に直接ご連絡いたします。

##### 【表彰式】

2025年10月25日(土) 13:30～  
(会場は東京都内を予定)

※受賞者の方には学校経由でのご連絡、また個人応募の方へは直接ご連絡いたします。

会員企業の皆さまには、自社の店頭やモデルハウス内に開催告知チラシを設置いただき、来場者や見込み客の児童たちに作文コンクールの応募へのPR活動をお願いいたします。

#### 本件に関する問合せ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会内  
「木のある暮らし」作文コンクール事務局  
TEL.03-5114-3015

応募について詳しくはこちら

<https://www.mokujukyo.or.jp/lifewithwood/concour/>





# 木造ハウジングコーディネーター資格制度 資格試験および講習会の開催概要

25回目を迎えた木造ハウジングコーディネーター資格制度。講習会は対面型に加え、長期間WEB配信いたします。資格試験は全国約200か所のテストセンターを活用したパソコンによる試験といたします。また、実際のパソコンによる試験を想定したWEBによる「想定問題集」を提供します。

木造軸組工法住宅の基本から、設計・施工にわたる知識を広く学んでいただき、お客様から信頼される人材の育成やスキルアップを目指し、ベテランから新人までより多くの受験者を募っています。

## 講習会

### 対面型(2日間連続)

東京会場(港区) 9月15日(月・祝)・16日(火)

※対面型の受講者はWEB型も受講できます。

### WEB型

配信期間：10月10日(金)～11月30日(日)

※配信期間中、都合の良い時間帯で繰り返し受講できます。

## 資格試験

試験日：2025年12月2日(火)または3日(水)

試験時間：営業編・技術編 各最大60分

出題数：営業編・技術編 各200問

解答方式：二択(○×)式

会場：全国約200か所のテストセンターにてパソコンによる試験

各自で試験日時を選択し予約

(開場時間：午前10～午後8時)

## 費用 (税込)

A1 試験のみ(テキスト付)

会員 24,200円

一般 33,000円

A2 試験のみ(テキスト無)

会員 13,200円

一般 17,600円

B 講習会＋試験(テキスト付)

会員 38,500円

一般 52,800円

BS 学生(学生証等証明書必要) 講習会＋試験(テキスト付)

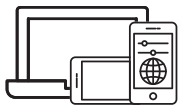
学割 13,200円



スマホでのお申込みはこちらから

## 木造ハウジングコーディネーター講習会・資格試験

### 「テキスト・問題集」の電子化



PC・スマホ・タブレットがあれば、どこでもOK



決められた期間の好きな時間に受けられるので時間に無駄がありません



「想定問題集」のデジタル化により学習のしやすさで学力アップ



自宅や職場で受講できるので移動不要で出費削減



分かりやすいカリキュラムでシンプルで学びやすい

## 学び方のご提案

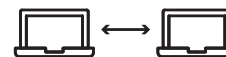
### 資格試験会場は全国テストセンター



全国に多数の会場を用意  
主要都市には複数の会場



好きな試験会場で受験  
試験は紙からデジタルへ



試験室はソーシャルディスタンス  
安心して受験できます

# 2025年度版 「住宅と税金～税制ガイドブック～」 の発行に伴い 「住宅税制改正ポイント解説セミナー」を開催

木住協では、2025年度版「住宅と税金～税制ガイドブック～」の発行に伴い、購入者へのサポート事業として4月14日(月)に対面形式での住宅税制改正セミナーを木住協会議室にて開催した。講師は同誌の著者である税理士法人 下平・櫻井事務所の下平達夫先生(木住協 顧問税理士)。住宅に関する税制改正を「2025年度 住宅に関連する税制改正の概要」「マイホームの税額控除制度」「贈与税」「土地の購入からマイホームの建築・入居まで」という4項目に分けて、ポイントを解説いただいた。

## 2025年度 住宅に関する税制改正の概要

昨年に引き続き対面形式にて行われた今回の「住宅税制改正ポイント解説セミナー」は約1時間30分かけて行われた。木住協 顧問税理士の下平先生が講師となり、2025年度住宅に関連する税制の改正点と住宅営業としてお客様に説明するポイント等などの解説があった。

2025年度の住宅に関連する税制改正の概要として、まず始めに「サービス付き高齢者向け住宅と税制」を取り上げて解説し、一定のサービス付き高齢者向け賃貸住宅にかかる固定資産税および不動産取得税の減額措置の適用期限が、2027年3月まで延長されたことに言及した。

続いてマイホームの税額控除制度には、認定長期優良住宅などを対象とした「投資型減税」と、新築住宅の取得に伴う所得税などの「ローン減税」、さらに住宅のリフォームに伴う「リフォーム促進税制」の3つがあると述べ、まずは「ローン減税」に関して言及した。

## マイホームの税額控除制度について

「住宅ローン控除(住宅借入金等を有する場合の所得税の特例)」は最大13年間、一定額を所得税および住民税から控除することができる制度。子育て特例対象個人と一般(子育て特例対象個人以外)では借入限度額に差があることを解説。さらに住宅性能などでも限度額に違いがあると説明した。

「ローン減税」などこれらマイホームに関する特例措置が2025年12月で期限となります。来年からの特例の扱い

についてあまり変化がないのではと推測しながらも、現時点では不透明で

あり今後の税制改正に注視してほしい」と述べた。続いて住宅ローン控除の要件を解説し、簡単な注意点にも言及した。さらに親子リレーローンと連帯債務に関して触れ、連帯債務の場合の登記例などを示したうえで、個々の支払い能力に応じて建物の共有登記名義の割合を決めることが必要と説明した。

次に「給与収入・家族構成別所得税および住民税の早見表」に関して触れ、給与収入や家族構成ごとにおおよその税額で項目立てされたこの表を使えば、ほぼ所得税および住民税が推測できるので、「お客様と話をする中でぜひ活用してほしい」とした。

また、ある家族をロールモデルとして、営業担当者が現場で多く出合うと思われるケースを具体的な家族構成や収入などを交えてシミュレーション。ローン控除額計算表に具体的な数字を入れながら示し、所得税やローン控除可能額がいくらかになるかを具体的に説明。さらに源泉徴収票から住宅ローン控除額の計算をする場合に関しても、源泉徴収票を見ながら細かく解説した。

続いて収入別ローン控除早見表に関して触れ、13年間の控除累積額を説明。所得によって所得税が異なることから、13年間の控除累積額が大きく変わってくることを説明した。





さらにマイホームのリフォームと優遇税制に関して、どのような優遇があるかを解説。耐震改修やバリアフリー改修、省エネ改修のほか、子育て対応改修税額控除に言及。住宅内における子供の事故を防止するために行う工事をした場合、どのくらい控除が受けられるかを説明。こちらも本年までの期限だが、来年以降はまたどうなるのかは不明とした。

### 「贈与税のあらまし」を説明

現在、贈与税には暦年課税制度と相続時精算課税制度の2つがあると解説。相続時精算課税制度を選んだ場合は、毎年税金の計算が必要であるとして、同制度の詳細な解説が行われた。

さらに住宅取得等資金の贈与税の非課税制度に関して述べ、質の高い住宅であれば1,000万円まで、一般住宅ならば500万円の非課税限度額があると説明し、さらに所得基準により床面積基準の限度が異なることに言及。さらに「新築住宅への入居や贈与のタイミング、さらに贈与税の申告にも期限があるので注意してほしい」と述べた。

次に居住用不動産の贈与（贈与税の配偶者控除）に触れ、婚姻期間20年以上の夫婦間で居住用の土地建物または住宅取得資金の贈与であれば2,000万円まで贈与税がかからないと説明。続いて、贈与時に発生する、贈与税以外の諸税（登録免許税、不動産取得税）について、どれだけの税金がかかるのかを時系列を追って丁寧に説明した。

### 「土地の購入からマイホームの建築・入居まで」

最後に土地の購入からマイホームの建築・入居までの、税金のシミュレーションを解説。土地の売買契約に関する印紙税にはじまり、土地取得代金の借入れの登録免許税

など、何にどれだけの税金がかかるのかを時系列を追って丁寧に説明した。

マイホームの入居までにかかる税金を一通り説明しつつ、住宅業界関係者には常識であっても一般ユーザーにはよく分からない税制項目がすべて示されてい



ることもあり、実際の現場でも活用できる内容であった。

以上をもって下平先生による「住宅税制改正ポイント解説セミナー」は終了。盛大な拍手をもって、セミナーは締め括られた。



「住宅と税金～税制ガイドブック～」  
のご購入はこちら



# 会員企業様の社員教育をサポート!

## 会員企業様の社内研修会で 「木造住宅の基礎知識」・「スピードスケッチセミナー」を開催

日本木造住宅産業協会（木住協）は、会員企業様のご要請に応じ、社員研修会のお手伝いをしています。今回は、各企業で開催された研修会の模様をお届けします。

### 「木造軸組工法住宅の基礎知識」研修会

会員企業である「株式会社エヌ・シー・エヌ（1種A会員）」様のご依頼により、2025年5月2日（金）に「木造軸組工法住宅の基礎知識」をテーマとした研修会を開催しました。本研修は、新入社員や中途入社社員を対象に、木造建築の基礎から施工の流れまで体系的に学ぶことを目的としています。

当日は、新入社員4名、中途入社社員4名、その他2名の計10名が参加。研修は三部構成で進められました。

- 第1部：「木」そのものへの理解を深める講義
- 第2部：「技術編・建築関連法令」の入門講座
- 第3部：「木造軸組工法住宅の施工の流れ」を学び、実務に活かせる知識を習得

参加者からは、学びの充実度を高く評価する声が多数寄せられました。

- 「施工方法や法規、材料について幅広い知識が得られた」
- 「木造建築だけでなく、建築全体の理解につながり、大変勉強になった」
- 「研修内容が三部構成で整理されており、理解しやすい



研修会は4時間と長時間だが、参加者は真剣

かった」

- 「木造住宅の需要が高まる中、改めて学ぶことが業務にも社会にも役立つと感じた」
- といった声が寄せられました。



木住協・研修企画推進部 青木広美部長が講師を務めた



研修会をご依頼いただいた株式会社エヌ・シー・エヌ人事総務部の齋藤衆太様



## 「スピードスケッチセミナー」 富山県・埼玉県で開催

2025年5月16日(金)、「タカノホーム株式会社(1種B会員)」,また5月22日(木)には「ポラテック株式会社・さいたま事業支店(1種A会員)」にて「明日からの商談に使えるスピードスケッチセミナー」を開催した。

タカノホーム株式会社では、自社研修会場にてリアル+ZOOM形式で計31名が参加。ポラテック株式会社では、少人数形式で7名が参加しました。講師は、長年スピードスケッチセミナーを担当している長谷川 矩祥(はせがわ のりよし)先生。

このセミナーでは、お客様との会話を交えながら、短時間でスケッチやパースを手描きで表現する技術を学び、提案力を高めるテクニックを身につけます。

参加者からは、実践的な研修内容は、営業現場ですぐに活用できるとして大変好評でした。

- 「実践的な演習時間が充実していて、知識が深まった。特に短時間でのスケッチ技術は、今後の商談に大いに役立つと感じた」
  - 「今までにない視点で、新鮮で面白い内容だった。スケッチの重要性を改めて認識できた」
  - 「今後のお客様へのご提案にぜひ活用したい。即戦力として活かせる技術を学べた」
- といった声が寄せられました。

木住協では、新入社員から中堅社員まで幅広い層に向けた研修会の開催を応援しております。会員企業様の社員教育の目的に応じた研修企画に対応可能ですので、お気軽にご相談ください。



小さなセミナー会場では一人一人への指導も



タカノホーム株式会社様の研修施設でZOOMも交えてセミナーをスタート

【お問い合わせ先】 日本木造住宅産業協会 研修企画推進部 ☎ 03-5114-3016

# 木造住宅・建築物の振興に関する 取組等について

国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室長 中澤篤志様

国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室長 中澤篤志様を講師に迎え、「木造住宅・建築物の振興に関する取組等について」と題し、近年の木造住宅・建築物を取り巻く環境や民間団体、政府による施策などについて、全般的かつ横断的に解説するセミナーが4月6日に木住協にて開かれた。

## 1. 木造住宅・建築物の振興

国内の森林資源の現状として、人工林の6割が50年を超えて成熟し、利用期を迎えている。さらに民間でも中高層建築物の木造化も進んでいるとした。また住宅の木造化率は9割を超えている一方、非住宅分野ではまだまだ木造化余地があるとした。

また「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（通称「都市（まち）の木造化推進法」）が令和3年に改正され、一般建築物についても木材利用を推進。さらに木造建築物の耐火基準が合理化されたことも一般建築物の木造化に役立っていると解説した。

具体的には、平成30年の改正により、木材を石膏ボードで覆わなくても、通常より厚い木材を使用するなどして建物全体を総合的に評価することで基準をクリアできるようにしたと説明した。

さらに住宅の木造化、木質化が住生活基本計画に位置付けられ、地球温暖化対策としても木材利用が促進されていると政府の動向を解説。加えて、木造建築の構法を公募・評価して、活用しやすさやメリットを明確にして普及を図る取組も行っていると説明した。

さらに優良木造建築プロジェクトへの助成など、政府からの支援を利用することで、より木質化の推進が可能に。そしてライフサイクルカーボンという概念を大切に、建設段階や維持管理、解体段階のカーボンを減少させることが緊近の課題であるとした。

## 2. 令和7年度予算・税制改正

令和7年度予算のポイントとして、①住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備、②既存ストックの有効

活用と流通市場の形成、③住宅・建築物における脱炭素対策等、④誰もが安心して暮らせる多様な

住まいの確保、⑤住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進等を挙げており、特に令和6年能登半島地震の被害を踏まえ、高齢者世帯の耐震化を促進するため、住宅金融支援機構の「リ・バース60」を活用した耐震改修融資を拡充したと説明した。

ほかにも、子育てグリーン住宅支援事業、先進的窓リノベ2025事業などを「住宅省エネ2025キャンペーン事業」として推進し、住宅の省エネ化を支援していることを紹介。さらに子育て対応リフォームに係わる特例措置を1年間延長されていることも紹介した。

## 3. 令和4年改正建築物省エネ法等の全面施行

2025年4月から以下の3つの改正ルールが始まることに言及。①全ての新築で省エネ基準適合を義務化、②木造戸建て住宅の建築確認手続き等の見直し、③木造戸建て住宅の壁量計算等を見直し。

さらに政府は、遅くとも2030年までに省エネ基準をZEH・ZEB基準の省エネ性能まで引き上げることを説明。また木造戸建ての大規模リフォームも建築確認の手続きが必要となるとし、住宅リフォーム事業者の団体を国が登録する制度により、住宅リフォーム事業の健全な発達及び消費者が安心してリフォームを行うことができる環境の整備を目指していると解説した。





#### 4. 住宅分野の担い手の確保・定着

働き方改革を推進するため、労働基準法の改正により、令和6年4月から建設業についても労働時間や技術者の雇用に関して罰則規定も定められた。また令和6年11月にはいわゆるフリーランス新法が施行され、今後は一人親方との取引の適正化と、一人親方の就業環境の整備が必要となると説明。さらに令和6年改正建築業法により、著しく低い労務費による見積もりや見積もり依頼が禁止され、今年12月から施行されるとした。

また大工の数が20年で半減し、高齢者の割合が増加している現状や、高卒新卒者の3年以内の離職者率も他業界より高いのが課題で改善の必要があるとした。

#### 5. 災害対応

能登半島地震では2000年以降の住宅の倒壊は少なく、耐震改修実施建築物や耐震等級2以上の建築物は倒壊がなかったとのデータを示した。また災害支援として、プレハブだけでなく木造の建設型応急住宅が大規模災害時の柱の1つとして確立しており、そのニーズは高い。一方で、担い手不足への懸念や大規模災害リスク等を踏まえ、令和7年度予算において「暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業」を創設したと述べた。

#### 6. 和の住まいの推進

日本の住文化の良さの再発見と普及に向けて「和の住まい」を推進するもので、関係省庁との協力の下、各地で和の住まいの普及のためのシンポジウムが開催されている

とした。

#### 7. 住生活基本計画の見直し

政府の住宅政策の基本方針を示す「住生活基本計画」の見直しに向けて、カーボンニュートラル社会の実現を目指す2050年を見すえ、将来は単独世帯が増えて家族世帯が減ることから対応が必要と説明。

見直しにあたっては、ストック社会を支える技術者・技能者の在り方や育成をどのように考えるか、さらに技術者・技能者が減少していく中、災害時の担い手の確保や既存住宅の維持管理の主体をいかに確保するが大事であるとした。

こうして多岐にわたる内容の講演は終了し、盛大な拍手とともにセミナーは閉会となった。



# 建築物での木材利用促進に向けた林野庁施策 ～ウッド・チェンジに向けて～

林野庁 林政部 木材利用課 木造公共建築物促進班 課長補佐 長谷川 学様

林野庁 林政部 木材利用課 木造公共建築物促進班 課長補佐 長谷川 学様を講師に迎え、「建築物での木材利用促進に向けた林野庁施策～ウッド・チェンジに向けて～」と題したセミナーが6月10日に木住協にて開かれた。74名の方が受講されました。

## 1. 木材利用の意義

まず国内の森林資源の現状に触れ、国土の2/3が森林であり人工林を中心として森林が増えていること、そして林齢50年を超えて成熟し利用期を迎えている人工林が50%以上あることに言及した。また森林は育てるだけでなく“使う”ことが、森林資源の循環利用のサイクルには大切と解説。森林・林業・木材産業が、カーボンニュートラル・地球温暖化対策に貢献しているとした。

さらに森林の持続的循環利用の国際的な関心が高まっていること、木材利用が心身だけでなく経営面やコスト削減、工期短縮などビジネス面でも効果があることを示した。



## 2. 建築物への木材利用をめぐる状況

国内の木材自給率は2002年の18.80%を最低として以降、増加し続け2023年の自給率は43.0%にも達した。主伐材としての木材の供給量が増加し続けているデータを紹介。また建築基準法の改正や公共建築物木材利用促進法により、公共建築物を中心に建築物での木材利用が拡大するとともに、公共建築物から建築物一般に木材利用促進の対象を拡大した通称「都市（まち）の木造化推進法」の制定以降、さらに木材の建築物への利用が加速したと解説した。

それらの公共建築物における木材利用の事例として、高輪ゲートウェイ駅の内装木質化、みやこ下地島空港ターミナルの木造+鉄骨造+RC造の混構造などを紹介。公共建築物における木造率は年を追うごとに増加しており、低層の公共建築物においては30.6%に達しているが、建築物全体では非住宅の木造はまだ圧倒的に少ない状況であると説明。

また令和7年4月1日より新しいクリーンウッド法がス

タートしたことで、木材の違法伐採を削減し、合法伐採木材の利用がさらに重要になることを紹介した。

## 3. 建築物等における 木材利用の促進に向けた取組

### さまざまな木材利用促進

森林・林業基本計画（2021年6月閣議決定）では、2050年のカーボンニュートラルを見据えた、森林・林業・木材産業による「グリーン成長」が策定され、柱の一つに「都市等における第2の森林づくり」として都市や非住宅分野をはじめとする木材利用が位置づけられていると解説。横架材等の技術開発を通じた低層住宅へのさらなる国産材の活用や、CLTや木質耐火部材の開発・実証による非住宅建築物・中層建築物の木造化・木質化など、国産材の需要拡大や利用促進に向けたさまざまな取組が行われているとした。

また建築物木材利用促進協定制度が創設され、5月20日時点で国で25件、地方公共団体で165件の協定が締結



されている現状を説明した。

さらに建築物木材利用促進協定の締結事例として、(株)セブン-イレブン・ジャパンと国(農林水産省)、(株)オートバックスセブンと国(農林水産省)、また(株)愛媛銀行と愛媛県による事例など複数の事例を紹介。さらに国との協定がきっかけとなり、地方公共団体と地方の関連組織等との間で協定の締結が実現するなど、協定締結による波及効果があることも挙げた。

また国民の木材利用への関心・理解を深めるためのさまざまな取組を紹介。例えば、都市の木造化推進法により10月が「木材利用促進月間」、10月8日は「木材利用促進の日」と規定され、イベント等を通じて普及の取組を行っているほか、マンガ「サザエさん」一家に「森林の環(もりのわ)応援団」を委嘱して、森林資源の循環利用の重要性等の普及啓発を推進していることを紹介した。

さらに木材利用推進コンクールやウッドデザイン賞といった木材利用に係わる支援制度について、受賞した木造建築物の事例とともに紹介した。

また、経済・建築・木材供給関連団体など、川上から川下までの幅広い関係者が一堂に参画する官民協議会「ウッド・チェンジ協議会」について紹介。同協議会は、施主や設計者、施工者に向けて建築物の木造・木質化の事例や木造建築物の標準モデル、木造利用の意義・メリット等をまとめた普及資料を作成して公表することで、さらなる木材の利用促進の活性化に努めていると説明した。

### 木材利用によるカーボンニュートラルへの貢献

建築分野は世界のエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量のうち約4割を占めることから、建築物の運用時の省エネ対策

に加え、建築物のライフサイクルにおける運用段階を除く資材製造・改修・解体などの段階の排出量(エンボディド・カーボン)の削減の取組が重要と述べた。

そこで日本においては令和6年10月に建築物のライフサイクルカーボン算定ツール(J-CAT)が公開されたほか、さらに排出量算定の手法としてより精度の高い「積み上げ法」による原単位の充実化に向け、引き続き検討が行われているとした。林野庁においても、「建築物の木材利用に係わる評価ガイダンス」や「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」等の公表を通じて、こうした木材利用によるカーボンニュートラルへの貢献を可視化し評価を促す取組を実施。さらにSHK制度の拡充や、今後予定される排出量取引制度を背景に「木材の“効果の見える化”から“価値化”」が進んでいる現状を紹介した。

そして最後に、「木質化とはすなわちウッド・チェンジであり、①身の回りのものを木に変える ②木を暮らしに取り入れる ③建築物を木造化・木質化するなどして、木材の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動が大切」と結び、講演は終了。盛大な拍手とともにセミナーは閉会となった。



林野庁 林政部 木材利用課  
木造公共建築物促進班 課長補佐 長谷川 学様



# 「TSUDOIE(ツドイエ)」ブランドの 施工力と設計力で 妥協のない家づくりを実現する地元工務店

.....

栃井建設工業株式会社（岐阜県）

## Interview

岐阜県岐阜市郊外、JR東海道本線穂積駅から車で15分ほど、長良川右岸に拓かれた河渡の宅地の一面に栃井建設工業株式会社(以下栃井建設)がある。大工の棟梁であった栃井巖初代社長が1962年に創業した工務店で、1964年に岐阜市富沢町に社屋を建設して40有余年、折からの昭和の宅地造成ブームに乗って、住宅着工件数で県内トップクラスの工務店へと押し上げた。とりわけ、請負大工の組数は岐阜エリアでも最大級で“チーム栃井”としての結束も強い。

2008年に岐阜市河渡の新社屋に移転。当時木造建築の最先端技術であったSE構法をいち早く取り入れて、施工力の栃井建設として地元で知られている。「重量木骨の家」プレミアムパートナーという呼称は、SE構法を手がける業者の中でも選びぬかれた工務店だけが使えるものである。今回は、渡邊勳四代目社長に、会社への思い、事業内容、現在の課題、将来への抱負などについて伺った。

代表取締役社長  
渡邊勳氏



## 令和の時代の “チーム栃井”を 託された四代目社長

栃井建設は、木造戸建て住宅をメインに、創業から64年の歴史ある地元工務店である。2024年に38歳の若さで

四代目社長に就任した渡邊勳氏に、現在に至った会社の経緯についてお話を伺った。

「栃井建設の始まりは、私の祖父である初代 栃井巖が戦後に岐阜県下呂市より数人の大工を引き連れて岐阜市に進出したのが始まりだと聞いてい

ます。二代 栃井清は私の叔父で猛烈な働きぶりで岐阜県内でも有数な工務店としての基盤をつくりました。特に住友林業ホーム(現 住友林業(株))の施工業者に加盟して、住宅着工件数が全国上位となり毎年のように表彰されていました。三代 渡邊浩(現会長)は





私の父で、初代の娘(私の母)との結婚を機に大手ゼネコンを辞めて栃井建設で働くようになったそうです」

渡邊勲社長は、岐阜高専を卒業して、2006年に20歳で栃井建設に入社している。子供の頃から祖父に連れられて住宅建築の現場に出入りし、高専時代も大工仕事の手伝いをしてきた。さらに、入社して20年余と経験豊富であり、栃井建設の社員はもちろん、請負大工のすべての組の人たちと仕事をいっしょにしている。年齢は若いけれど「令和の時代の“チーム栃井”のために

全力を尽くしたい」との強い自覚もあり、三代 渡邊浩社長が会長に退くのを機に四代目社長に就任した。

渡邊勲社長にとって印象的な出来事は、入社してすぐに三重県三岐鉄道北勢線の終着駅・阿下喜(あげき)駅の駅舎の建築工事にかかわったことである。この駅舎の建設にあたっては、大規模な木造建築の強靱化技術であるSE構法が使われていた。構造用集成材の柱と梁を剛接合することで揺るぎない強度の骨組みをつくりだす最先端の木造建築技術を実地に習得する

良き機会となったのである。

2015年に社長に就任した三代 渡邊浩社長(現会長)は、当時いくつかあったハウスメーカーとの施工委託を住友林業(株)一社に絞り込んだ。さらに、地震国日本で安心・安全に暮らしていくための耐震性に優れた木造住宅にはSE構法がふさわしいと考え、自社設計の注文住宅の事業展開をめざした。

## 自社ブランド 「TSUDOIE(ツドイエ)」で 実現する 自由な空間設計

そこで、栃井建設オリジナルの注文住宅の新規開拓をまかされたのが、当時の渡邊勲専務(現社長)であった。地元工務店の施工力で「妥協のない家づくりをしませんか?」と、熱心に営業に邁進したのだが最初の一年ほどは成約ゼロだったという。

そこで、渡邊勲社長は考えた。栃井建設のお家芸であるSE構法の特徴は「優れた耐震性能」であるが、もう一つの特徴が「自由度の高い空間設計」である。たとえば、南向きに大きく開かれた窓、広いリビング、開放的な吹き抜けのある住空間、クルマが二台収容できるビルド・イン・ガレージなど、耐震構



造計算に裏付けられたSE構法であれば木造住宅でも実現できるのである。「地元で注文住宅を新築するケースでは、お財布は親の世代ですが実際に暮らすのは若い夫婦や小さなお子さんのいる家族がよく見られました。そしてこの若い世代の方たちは、住まいに“特別”な思い入れを持っていることが多いのです」

渡邊勲社長は3年前に「TSUDOIE (ツドイエ)」- 集う+家 - という自社ブランドを立ち上げ、同時に住まいへの“特別”なこだわりや憧れを実現するための新たな設計チームの育成に取り組んだ。

施工は耐震木造住宅に熟練した現場の職人たち、設計は住まいへの“特別”をかたちにする若いツドイエ・スタッフ……、将来を見据えて隙のない“チーム栃井”をつくるためには、やはり若い力の育成が大切であると考えた末の挑戦であった。

## 「他人(ひと)を喜ばせる」が創業以来の企業理念

2025年4月現在の社員数は、専属営業1名、設計5名、自社新築担当4名、リフォーム担当4名、ハウスメーカー

担当5名、経理・総務・広報3名、社員大工3名、パート・派遣、役員3名も加えると、総勢30名を超える組織となっている。

さらに、木造戸建住宅の建築現場を支える職人の育成にも独自の取り組みを行っている。

「地元の高校で将来大工になりたいと希望する若者には、当社で社員大工として大工技術を学ぶ仕組みがあり、8年以上学んだ後に独立支援も行っています。当社で請負大工をしている18組のうち5組はすでに社員大工の出身者となっています」

さらに、大工より高齢化が進んでいる左官についても「社員左官として経験を積んでもらい数年後に独立する育成計画を考えている」とのこと。

木住協への加盟は、1991年というから初代 栃井巖社長の頃にさかのぼる。現在でも、工事総合保険はもちろん、岐阜市街地の案件では省令準耐火優遇制度を採用するなど、いろいろな制度を活用しているとのこと。

渡邊勲社長は、先代から受け継いだ「他人(ひと)を喜ばせる」という言葉を企業理念に掲げている。

「お客様に感動してもらえる家づくりをするためには、まず社員が喜んで働いてもらえる職場にしなければいけないという気持ちが強いですね。そして、請負いの職人さんたちが働きやすい現場でなければいけない。“チーム栃井”の全員が、仕事においても、プライベートにおいても、明るくゆとりある暮らしをしてほしいと心から願っています」とのことであった。

「趣味はフットサルとよく食べること」と語る渡邊勲社長……。若き経営者が率いる栃井建設の明日の住まいづくりへの挑戦に期待したい。



## Company Profile

### 【会社概要】

栃井建設工業株式会社  
代表取締役 渡邊 勲  
所在地  
〒501-0105 岐阜県岐阜市河渡3-138  
TEL 058-252-0022

### 【会社沿革】

1948年 栃井 巖 個人創業  
1962年 資本金100万円にて栃井 巖 会社設立  
1964年 岐阜市富沢町に社屋建設  
2008年まで営業(44年間)  
1973年 資本金550万円に増資  
特定建設業許可  
1979年 宅地建物取引業許可  
1986年 住友林業ホーム(現 住友林業)との取引開始  
1994年 一級建築士事務所登録  
1999年 会社広報誌「暮らしの瓦版」配布開始  
2000年 資本金4000万に増資  
栃井清が社長就任  
2007年 SE構法にて駅舎 阿下喜駅施工完成  
2008年 岐阜市河渡に新社屋完成  
2015年 渡邊 浩が社長就任  
2019年 ぎふ建設人材育成リーディング企業認定(ゴールドランク)  
2024年 渡邊 浩が会長就任  
渡邊 勲が社長就任

### 【事業内容】

注文住宅、リフォーム工事、小規模店舗、事務所施工 他





## ピカイチ社員



新築事業部注文住宅グループ次長 伊藤 和宣さん

### Q.入社の際と現在の業務内容は？

かれこれ30年ほど前になりますが、名古屋の東海工業専門学校で建築を学び、新卒で入社しました。最初の三年間は、栃井清専務(二代社長)について建築現場で働く日々。大変厳しい方で徹底的に鍛えられました。その後、地元の大規模な分譲宅地を担当し、新築住宅の現場管理として毎年何軒も建てる忙しい日々が続きました。転機となったのは30歳の時です。当時、専任の担当者がいなかった自社設計の新築部門に自ら志願したこと。以来、当社オリジナルの新築戸建て一筋で現在に至っています。最近では、若い設計スタッフに現場で培った経験や知識を継承するように心掛けています。

### Q.やりがいを感じたことうれしかったことは？

注文住宅の工事管理を始めて2年目くらいでしたか、高齢のお客様で設計図面に納得できずに施工段階であれこれ意見をおっしゃる方がいらっしや



いました。一つひとつお話を伺って変更するのですが、今度は設計担当や現場の大工さんが怒ってしまいました。まさに板挟み……、それでも何とかまとめ上げて竣工した時に、お客様から「伊藤君でよかった」と言われた時にはやりがいを感じました。これをきっかけにお客様の真意を徹底的に伺うコミュニケーションの仕方について学びました。

### Q.仕事でここがけていることは？

お客様との打ち合わせの際に、雑談を通して様々な情報をできるかぎり聞き取るようにしています。家族構成、趣味、身長、右利き左利き、乗っているクルマ、アクティブ派がインドア派か etc.どうしても、設計先行になりがちな注文戸建て住宅を、お客様視点で改善するよう注意を払うことで、結果としてお客様の満足度を高めることにつなげていきたいと思っています。

### Q.家族との時間の過ごし方、そして将来の夢は？

妻と大学二年生の長女、高校三年生の次女との四大家族です。もともとスポーツ好きで、高校時代からサッカーの強豪校で活躍して30代前半までは地元の社会人チームにいましたが、娘二人が成長してバドミントンを始めたので、今度は結構熱心な応援パパになりました。将来の夢は、妻と新婚旅行で行ったハワイに、今度は家族四人で出かけたいですね。

## 栃井建設工業株式会社のこだわりPOINT

優れた耐震性能と自由度の高い居住空間  
「TSUDOIE(ツドイエ)」ブランドの  
施工力と設計力で  
妥協のない家づくりを実現する

### 社長のひとこと

創業以来の企業理念は「他人(ひと)を喜ばせる」  
社員が喜んでもらえる会社にしよう  
請負いの職人さんが働きやすい現場にしよう  
お客様に感動してもらえる木造住宅を建てよう







# 弘前城

青森県



全国各地に現存する名城は、築城された時代や地形によって様々な外観を持っており、天守閣、櫓、御殿、鎧門など城郭建築についても興味深いものがある。

今回は、津軽家の居城として四百年の歴史を誇り、三棟の櫓・五棟の城門とともに、東北地方で唯一の現存する天守閣が国の重要文化財となっている北の名城・弘前城についてご紹介しよう。



## 豪雪に耐える工夫をほどこした 北国の天守閣

「弘前城」は、津軽平野の中央西側に築かれた平山城で、江戸時代を通してこの地方を統治した津軽家の居城として、慶長16(1611)年に建造されている。初代の天守閣は五層五階の壮麗なものであったが、寛永4(1627)年に天守の屋根にあった鯨(しゃちほこ)へ落雷があり、内部にあった火薬庫に引火して大爆発を起こして焼失した。この城は、もともと「高岡城(鷹岡城)」と呼ばれていたが、火災の翌年に魔除けの意味を込めて「弘前城」に名前を改めたという。

津軽家は天守閣の再建を夢見たが、武家諸法度の定めによりままならない。その後、九代藩主・津軽寧親が、本丸の南東にある辰巳櫓の改築を幕府に願い出た。文化7(1810)年に竣工したこの三層三階層塔型の櫓は、表向きは幕府にはばかって“御三階櫓”と呼んでいたが、津軽家にとっては念願の天守閣そのものであった。

この再建された天守閣は、外壁が白漆喰塗籠となっている。外堀に面した東・南面の外観は、一層二層には切妻破風や懸魚があり、壁面には石落としや多数の矢狹間が設けている。一方、城内に面した西・北面の外観は、採光用の連子窓が並べられているだけの単調な造りとなっている。また、寒冷地で粘土瓦だと割れやすいことから、通常の天守建築では見られない銅瓦葺であり、破風の妻飾りも波の重なりを図案化した青海波(せいかいば)を打ち出している銅製である。さらに、屋根の両端の鯨も銅製で、豪雪に耐える工夫を施した北国の城らしい景観となっている。

天守閣の建物内部については、一階・二階・三階ともにほぼ正方形の板間となっている。最上階となる三階の窓

からは、津軽富士といわれる岩木山をはじめ八甲田の山々のすばらしい眺望を楽しむことができる。

## 現存する三棟の櫓・五棟の城門は 慶長年間の建造

「弘前城」の縄張りは、西堀に面した本丸を中央に二の丸、三の丸、四の丸と広がるかたちで構成され、それぞれ内堀で区切られており、総面積は約49万平方メートルと広大なものである。

本丸にある天守閣はこの規模の城郭にしてはいかにも小ぶりであるが、見どころはまだ他にある。辰巳櫓・丑寅櫓・未申櫓の三つの櫓は二の丸にあり、いずれも土

塁の上に築かれ(石垣の上に築かれているのは天守閣のみ)、三層三階の白漆喰土蔵造り、屋根は銅版葺となっている。天守閣よりはるかに古い慶長年間の建造で、国の重要文化財となっている。

また、三の丸追手門・三の丸東門・二の丸南門・二の丸東門・北の郭北門(亀甲門)の五つ

の城門も慶長年間に造られ、国の重要文化財である。屋根の軒が直線的で柱が太く、雪国らしい堅牢な造りとなっている。城門の一層目の軒が高い位置にあるのは、豪雪に耐えるための対策といわれている。

### 「弘前城」 国重要文化財 現存天守

天守構造	独立式層塔型三層三階
別名	高岡城(鷹岡城)
城郭構造	梯郭式平山城
建造主	津軽寧親
建造年	文化7(1810)年
所在地	〒036-8356青森県弘前市下白銀町1
電話	0172-33-8739(弘前城公園)
開館時間	午前9時～午後5時(4月1日～11月23日)
休館日	11月24日～3月31日
入館料	大人320円 子供100円

(注) 弘前城の天守閣は直下の石垣改修のために曳家されており、元の場所に曳き戻されるのは2026年度の予定です。

## 税務談話室

# 小規模宅地の特例と サービス付き 高齢者向け住宅

顧問税理士  
(税理士法人 下平・櫻井事務所 所長)

下平達夫



## 1. 小規模宅地の特例の概要

個人が、相続や遺贈によって取得した財産のうち、亡くなった人が相続開始の直前において亡くなった人または亡くなった人と生計を一にしていた被相続人の親族の事業の用または居住の用に供されていた宅地がある場合には、その宅地のうち一定の面積までの部分（「小規模宅地」といいます）については、その土地について、相続税の計算をするときの価格（相続税の課税価格）が減額される制度です。減額される面積及び減額をされる割合は次のとおりです。

### (1) 限度面積

相続直前の宅地の事業区分	限度額面積 (㎡)	減額される割合 (%)
① 貸付事業以外の事業用	400	80
② 居住用	330	80
③ 貸付事業用	200	50

上記①貸付事業以外の事業用宅地とは相続開始の直前において被相続人等の事業（不動産貸付業、駐車場業、自転車駐車場業および不動産の貸付で事業に至らないものを除きます。）の用に供されていた宅地です。

### (2) 面積制限

また、上記の限度面積について、上記①及び②の土地については、限度面積400㎡と300㎡の併用が可能で700㎡まで適用できますが、①と③の土地、②と③の土地の併用の場合には次のような面積制限があります。

$$\text{①} \times 200\text{㎡} \div 400\text{㎡} + \text{②} \times 200\text{㎡} \div 330\text{㎡} + \text{③} \leq 200\text{㎡}$$

## (3) 居住用宅地の取得者別適用要件

### イ、配偶者の場合

特に制限はありません。

### ロ、被相続人と同じ建物に居住した親族

相続開始の直前から相続税の申告期限まで引き続きその建物に居住し、かつ、その宅地等を相続開始時から相続税の申告期限まで有していること。



## ハ. 上記イ及びロ以外の親族

次の①から⑥の要件をすべて満たすこと。

- ①日本国籍を有しない者ではないこと。
- ②被相続人に配偶者がいないこと。
- ③相続開始の直前において被相続人の居住の用に供されていた家屋に居住していた被相続人の相続人(相続の放棄があった場合には、その放棄がなかったものとした場合の相続人)がいないこと。
- ④相続開始前3年以内に日本国内にある取得者、取得者の配偶者、取得者の三親等内の親族または取得者と特別の関係がある一定の法人が所有する家屋(相続開始の直前において被相続人の居住の用に供されていた家屋を除きます。)に居住したことがないこと。
- ⑤相続開始時に、取得者が居住している家屋を相続開始前のいずれの時点においても所有していたことがないこと。
- ⑥その宅地等を相続開始時から相続税の申告期限まで有していること。

## 2. 被相続人の老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅など)への入居

被相続人が生前に老人ホームに入居し、その老人ホームで亡くなってしまった場合、被相続人が老人ホームに入居前の自宅の土地について、この制度が適用でき330㎡まで80%の減額かできるのか疑問が生じます。

被相続人が老人ホームに入居した場合の生前の自宅の土地の小規模宅地の減額について検討してみました。

被相続人が居住していた建物を離れ、老人ホームに入居した場合には、一般的にはそれに伴い被相続人の生活の拠点も移動したと考え、この小規模宅地の減額制度が適用できないとする考えもあります。しかし、個々の事例を考えますと、被相続人の身体又は精神上の理由により老人ホームに入居し、被相続人の身体又は精神上の障害が回復すれば、当然元の自宅に戻ることも考えられます。病気治療で病院に入院し、病院で死亡した場合はこの特例が受けられ、老人ホームで死亡した場合は受けられないのは、老人ホームの入居を生活の拠点を移したと考えることが実情にそぐわないのではないのでしょうか。

そこで、老人ホームに入居した場合、①被相続人が、相続の開始の直前において介護保険法等に規定する要介護認定等を受けていたこと(死亡時に介護認定を受けていれば、老人ホームに入居するとき介護認定を受けていなくてもよい)。②その被相続人が一定の老人ホームに入居し後も老人ホームに入居する時と同じ親族が居住している。これら二つの条件を満たしていれば、この宅地について、小規模宅地の減額の特例を受けることができるとされています。

### (1) 要介護認定を受けていること

死亡時において、介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定もしくは同条第2項に規定する要支援認定を受けていた被相続人または介護保険法施行規則第140条の62の4第2号に該当していた被相続人であること。

### (2) 老人ホームとは

- ①老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業が行われる住居、同法第20条の4に規定する養護老人ホーム、同法第20条の5に規定する特別養護老人ホーム、同法第20条の6に規定する軽費老人ホームまたは同法第29条第1項に規定する有料老人ホーム。
- ②介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設または同条第29項に規定する介護医療院。
- ③高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅。



## 神奈川支部長就任挨拶



**ナイス株式会社**  
**取締役会長 杉田 理之**（すぎた まさゆき）

この度、神奈川支部支部長を拝命いたしました。1983年にナイス㈱に入社以来、主に木材の業務を中心に全国の拠点で木材販売を担当いたしました。2010年に建築資材事業全般、2020年にはマンションや一戸建住宅の供給を手掛ける住宅部門を担当いたしました。その後、2018年に代表取締役役に就任し、昨年4月に取締役会長に就任いたしました。

木住協神奈川支部の役割の一つとして、災害時の応急仮設住宅の建設等を担うことがあります。2011年に発生した東日本大震災の際、私は災害対策本部長を担当し、木住協の傘下で9団地302戸の応急仮設住宅の建設に携わりました。私自身、宮城県の出身であることから、応急仮設住宅の重要性を強く認識しております。神奈川支部として「災害時における木造応急仮設住宅の建設の協定書」を締結している神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と連携して、万一のための事前準備をしていきたいと思っております。

本年4月には改正建築基準法が施行され、4号特例の縮小や省エネ基準への適合義務化への対応、災害に強い住宅づくりや空き家対策、カーボンニュートラルへの対応等々、時代の変化に対応した取り組みが求められます。木住協として、こうした対応について連携して取り組んでいく必要があると思っております。

また、本年4月から大阪・関西万博が開催されており、大屋根リングや多くのパビリオンにおいて木造化・木質化がなされております。当支部として研修旅行を計画しており、支部活動として重要な会員同士の交流として積極的に活動していきたいと思っております。今後ともよろしくお願い申し上げます。



## 第38回

## 定時支部総会開催される

令和7年3月13日(木曜日)15 時より名鉄グランドホテル[柏の間]にて第38回定時支部総会が、25社・54名の出席のもと開催された。

引き続き行われた懇親会では、令和6年度「第38回 定時支部総会 第3号議案 支部役員の選任に関する件」で選任された新幹事の紹介に続き、中村支部長の挨拶が行われた。

## 支部長挨拶

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

中部支部長 中村 充孝

中部支部会員への御礼、さらに2月下旬から岩手県大船渡市で発生した大規模山林火災により被害に遭われた方、家を失われた方々へのお見舞い、未だ爪痕の残る東日本、能登地方での震災被災地域をはじめ、今般の被災地域の日も早い復旧・復興の祈念、来賓への御礼に続き、支部活動に関する思いを以下のように述べた。

「昨今の資材、エネルギー価格および労務費等の高騰による建設コストの高止まりに加え、気候変動対策の強化が叫ばれる中、建築業界においても環境に優しい持続可能な住まいづくりへの期待が一層高まっております。この4月からの省エネ基準の義務化により、住宅のエネルギー効率が向上し、年間を通じて快適な住環境と環境負荷軽減につながります。又最新の耐震基準の見直しや、スマート技術の導入を取り込みながら、木材の利活用の推進や木造住宅の温かみや自然素材ならではの魅力が再評価され、快適な住まいを実現するよう注目されておるところでございます。

我々中部支部といたしましても、このようなニーズの変化を敏感に捉え、より高い技術と安全性を兼ね備えた住宅の供給を力強くサポートしてまいります。具体的には、商品・技術勉強会や研修会の場を設け、会員各位が最先端の知見の習得や、セミ

ナー、講習会などを通じた建設従事者としての教育など、業界の質的向上、発展に一層貢献していく所存です。

もう一つ、業界内での情報共有や他団体との連携も重要な課題であります。本総会を契機に、皆様からの貴重なご意見やご提案を積極的に取り入れ、今後の活動計画に反映させることで、会としての信頼と実績をさらに高めてまいりたいと考えております。

結びとなりますが、これまでの皆様のご尽力に改めて感謝申し上げるとともに、今後とも中部支部の活動に変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げ、支部総会の懇親会開会にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございます。」



## 懇親パーティー

中村支部長の挨拶に続いて国土交通省中部地方整備局建政部住宅調整官山尾耕平様のご祝辞、独立行政法人住宅金融支援機構東海支店支店長 田中淳志様の乾杯のご発声で懇親パーティーの幕が開けた。

多くの出席者で賑わう会場では、和やかな雰囲気の中、75名の参加者が懇親を深め、有意義な時間となった。



田中淳志様 乾杯のご発声



懇親パーティー

## 【ご主席いただいたご来賓の方々】

## ■国土交通省

中部地方整備局 建政部  
住宅調整官 山尾 耕平様

## ■独立行政法人

住宅金融支援機構 東海支店  
支店長 田中 淳志様  
副支店長 平澤 敦様

## ■一般財団法人

愛知県建築住宅センター  
理事長 海田 肇様

## ■一般社団法人

日本木造住宅産業協会本部  
参与事務局長 佐々木 陽一様  
特命担当部長 木下 高志様

## ■一般社団法人 プレハブ建築協会

中部支部  
事務局長 福田 一夫



# 「施主様の心に残る一枚を！ 住宅業界のための感動写真術」



一般社団法人フォトコミュニケーション協会代表理事

フォトグラファー **淵上 真由氏**

## （講師経歴）

30歳で、フリーランスのコーチとして独立。同時に、フォトグラファーとして活動開始。

心の専門家としての活動経験を活かし、自然体の魅力を引き出し「自分らしさ」がストレートに伝わりと経営者、モデル、ミス・ユニバースなどから指名され、ワールドスーパーモデル・ジャパンの公式フォトグラファーを務める。

また、「写真は人を笑顔にするツール」という考え方に立ち、「フォトコミュニケーション」の概念を提唱し、2014年に一般社団法人フォトコミュニケーション協会を設立。現在は年間100回以上のセミナー・講演を行っている。

通常総会の後、恒例の記念講演会が68名の参加で開催された。今回は、年間100回以上のセミナー・講演を行い、「写真の撮り方」だけでなく、のべ1万人以上を撮影した経験と、科学的・学術的な根拠に基づく「写真の撮られ方」についてもレクチャーしている淵上 真由さんを講師にお招きし、さまざまなエピソードを交えて、「集客にきく写真とは？」をテーマにお話しいただいた。

「いきなりですが、先ほどOFFにしていたスマホの電源をONにしてください」と、意表を突いた言葉で記念講演会が始まり、スマホを使った写真の撮り方をメインに講演が進められた。

淵上氏は「写真はセンスではないです。じゃあ何が写真に必要なのか？…それは知っているかどうかだけです。知れば上手くなっちゃうものなんです」と、売れる写真のキーポイントを披露いただきました。

お客様に感動を伝える写真にするために一番大事な写真のテクニックとして、構図ということをお話しいただきました。

「写真を変えると売り上げが上がります。ただ写真の考え方が重要」とここからは二人または三人一組でのアイスブレイクワークショップで進行。売り手＝私達と、買い手＝お客様の意識の違いが一番の課題であることを軸に、お客様が興味がある事は実は自分自身です。お客様は自分にしか興味がないという。自分が暮らしたらどうなるんだろう？子供たちはどういうふうになるんだろう？そんなことしか頭が働いていません。だから、伝えたいじゃなくて、伝わる写真に変えていきましょう。

お客様の暮らしを伝える。写真を記録ではなく提案にする。お客さんのワクワク、ここをテーマに写真を持っていくと反応が変わります。売り上げが変わります。

カメラ（スマホ）の持ち方は、しっかり持ちましょう！脇を締めるというのがコツになってきます。基本的にカメラというのは立てるのがポイントです。斜めにするなんてありえません。

また、カメラ（アプリ）はノーマルの普通の何でもなかったカメラが一番いいです。写真の原則は、撮りたい瞬間に写真を撮ることです。瞬発力です。一番心が動いたものを主役にして、相手を感動させること。主役は一つです。写真は引き算です。そしてこの「主役は一つ」は、とにかく大事な法則です。

構図のポイントは、画面を三分割した交点に置くだけで黄金比を実現。三分割法はとってもフォトジェニックに、雰囲気があるように撮ることが出来ます。心地いい感じに撮れるのが「三分割法」です。そしてインパクトを与えるのは「日の丸構図」。さらに、画面構成の応用編として、主役の目の前の空間をあける＝未来・希望を表現。主役の後ろの空間をあける＝陰影・アートっぽい表現などなど、売れる写真の撮り方を楽しく、目からうろこの感じで学びました。



## 2024年度 「第2回商品・技術勉強会」開催レポート

開催日程：2025年2月13日(木)

開催場所：株式会社鶴弥 阿久比工場  
愛知県知多郡阿久比町

日本木造住宅産業協会中部支部は、資材流通委員長の村井洋介氏と技術開発委員長の上野智弘氏の下、「第2回商品・技術勉強会」を開催しました。

名古屋駅構内の銀の時計前を出発地とし、20名の会員様が参加。貸し切りバスに乗り込み、国内最大手の粘土瓦メーカーである鶴弥様の阿久比工場へと向かいました。

阿久比工場の見学では、鶴弥の担当者による丁寧な案内のもと、粘土瓦の製造工程や最新技術について学びました。特に注目を集めたのは以下の点です。

- 原料処理から成形、乾燥、釉薬かけ、焼成までの一貫生産システム
- 高度な品質管理体制と最新の検査設備
- 環境に配慮した省エネ型トンネル窯の導入

参加者は、鶴弥の伝統技術と最新技術の融合、そして環境への配慮に感銘を受けました。特に、粘土瓦の高い耐久性や美しさに加え、持続可能な社会への貢献を目指



ショールームで瓦の説明を受ける

す企業姿勢に多くの質問が寄せられました。

参加者からは「伝統的な建材の現代的な進化を実感できた」といった前向きな感想が聞かれました。

今回の勉強会で得られた知識と刺激は、参加者の今後

の住宅設計や施工技術の向上に大いに貢献すると思われます。次の勉強会も、会員の皆様にとって有意義なものとなるよう準備を進めて参ります。皆様のご参加を心よりお待ちしております。



瓦の成型過程



トンネル窯から出てきたばかりの瓦



安心・安全な瓦のある暮らし

# 日本のすべての屋根に防災瓦を

世界でも有数の地震国、日本。

私たちは

「度重なる自然災害からもっと安心と安全を守りたい。」  
人と暮らしを守るために開発した「防災瓦」をつくっています。

「防災瓦」とは耐久性・断熱性・遮音性に優れているだけでなく、瓦同士がかみ合う構造を持つことで、地震による瓦のズレ、破損、そして落下という危険性を減らす、地震に強い高品質な瓦です。



凹凸の少ないフラットな形状で、様々なデザインの建物にマッチします。



伝統的な波形の和風瓦で、格調高く、住まいを際立たせます。

F形、J形と豊富な品揃えて各工場ごとに製品を分けてつくっています。  
本日は、F形を生産している工場をご案内いたしました。

キネンシヤシン  
カワラツパ

(一社)日本木造住宅産業協会 中部支部 様

2025年2月13日(木)



ようこそ鶴弥へ



# 北陸支部「住宅税制改正と 長期保証サービスのセミナー」を開催 ～能登半島地震の教訓も共有

木住協・北陸支部は2025年5月15日、石川県・TKPガーデンシティPREMIUM金沢駅西口で会員限定セミナーを開催した。本部・研修企画推進部との共催で、「住宅税制改正ポイント解説」と「工務店の魅力を高める長期保証サービスのノウハウと能登半島地震の教訓」をテーマに業界の最新情報を提供。北陸支部会員を含む11名が参加し、実務に直結する知識の習得を図った。

セミナーの冒頭、北陸支部の千葉徹事務局長は「昨年は能登半島地震や豪雨の影響もあり支部活動を自粛していたが、本年度は積極的にイベントを企画していく。その第一弾が本セミナー」と挨拶され、活動再開への意気込みを示した。



## 住宅税制改正のポイントを解説

第一部では、木住協顧問税理士であり、『住宅と税金～税制ガイドブック～』の著者でもある税理士法人下平・櫻井事務所の下平達夫氏が講演。2025年度住宅に関連する税制の改正点と住宅営業でお客様に説明する際のポイントなど解説頂いた。今回北陸での講演ということもあり、能登半島地震で被災した方々に適用される住宅借入金等特別控除の特例について詳しく解説頂き、地域の特性を踏まえた税制変更のポイントも示され、参加者の関心を集めた。

## 長期保証と地盤保証の重要性を事例で説明

続く第二部では、木住協の地盤制度運営事務局・株式会社地盤審査補償事業の亀村英樹氏が登壇。認可申請中の新築瑕疵保険20年一気通貫型の概要や、不動沈下事故を保証する保険の重要性について解説した。

さらに、一般社団法人 建物沈下修正業者連合会の三島洋保氏は、能登半島地震でも顕著に見られた不同沈下の影響について講演。施工会社の設計者責任、訴訟リスク、修正工事の手法や対応策を詳しく説明し、今後の地震対策に向けた示唆を提供した。

今後も北陸支部では、地域と実務的に役立つ情報発信を行い、実務に役立つセミナーを継続的に開催する方針だ。







## 北陸支部長就任挨拶



**大建工業株式会社**  
**熊見 崇英** (くまみ たかひで)

大建工業に入社して以来、工事建材、ルート、集合住宅、リモデルと様々な市場の営業を近畿エリアと首都圏エリアを中心に経験を積み、本年4月に北陸の地へ赴任致しました。出身は大阪市内の下町、現在はさいたま市に住まいを構え、4月より家族と離れて金沢で単身生活がスタートしています。

石川県能登エリアは、昨年元旦の大地震からの復興途中の状況で、まだまだインフラも十分ではない状況が続いております。一方、金沢市内は海外からの観光客のインバウンド需要が旺盛で、オーバーツーリズム気味になりつつあり、非常に活気に満ちています。

県内の避難所も4月で全て無くなり、2025年から4年間で災害公営住宅約3,000戸の整備が各市町村へ振り分けられ、行政も動き出しています。また、民間住宅の建替えや修繕、和倉温泉エリアでホテル、旅館修繕工事も今後進んでくるものと思われます。まだまだインフラ整備が優先ですが、活気を取り戻してくることが想定されます。一方で、建築に係る職人さん不足が深刻になっていることも事実です。

今後は、いかに需要と供給のバランスを取るために、若い技術者を育てることが必然で、魅力のある業界にしないといけないと感じております。微力ではありますが、北陸支部会員の皆様と連携し、課題解決の一助のお手伝いが出来ればと思います。

## 資材・技術委員会主催 伝統的建築物の研修見学開催 兵庫県北部、中規模木造建築の好例と 歴史的木造建築を訪ねて

近畿支部では5月23日(金)に兵庫県丹波市・西脇市への研修見学会を実施しました。新緑に風そよく穏やかな天候となり、会員各社から22名が参加しました。まず訪問したのはウッドデザイン賞やグッドデザイン賞を多数受賞している丹波市、吉住工務店の新社屋。午後からは、西脇市に移動し、明治時代の公共建築「明治館(旧加東郡公会堂)」と大正時代の最高級用材で建てられた「旧来住家住宅(きゅうしけしけじゅうたく)」を見学しました。新旧の木造建築を巡り学び一日となりました。

### 中規模木造建築に小径材を使って 大スパンを実現した 「住吉工務店 新社屋」

昭和38年創業の株式会社住吉工務店は、兵庫県丹波エリアを中心に公共工事から木造注文住宅までさまざまな規模の建築を手がけ、近年は木質化を進めており2015年以降は毎年のようにウッドデザイン賞やグッドデザイン賞を受賞しています。今回、2021年12月に完成した新社屋について代表取締役 吉住正基氏と社員の方々から講義・見学の機会をいただきました。

新社屋は木造2階建(在来工法)、敷地面積 3,195.87㎡、建築面積 575.47㎡、延べ床面積 768.52㎡。建設にあたって働く環境の充実と、地域貢献・環境保護という



会議室で行われた講義の後、積極的な質疑応答が交わされ、社内を自由に見学させていただいた

2つのテーマが設けられました。また、地域に根付く工務店として、兵庫県産・丹波市産の木材を積極的に活用。専門家による講習会を開き、社員による社有林の伐採を実施、地元の製材所による加工などを

を経て、小径木を構造材や仕上げ材として中規模木造建築に使用するという取り組みを実現した新社屋となりました。

ゆったりとした敷地に2棟を配置し、1棟は平屋の工務室、もう1棟は二階建てとし、来客対応や会議室などの用途で設計。どちらも内装に漆喰や木材を多用することで住宅のように居心地の良い環境となっています。二階建て棟に入ると目を奪われるのは、大きな木造のハーフアーチ構造。長さ80cmの木材が一定のリズ



二階建て棟に入ると美しい木組みの屋根に目が奪われる。

壁は主に漆喰仕上げ、内装にも木材を多用したことで、大空間でも住宅のように落ち着いた雰囲気仕上られた





ムで組み合わせさせて左右対称に弧を描き、豊かな素材感を放つとともに、在来工法と構造設計の賜物として中規

模木造建築でも大空間をつくることができるという吉住工務店の技術力を表現していました。



柱を中心に左右に均等に広がる形状に組み上げたものを、クレーンで吊り上げて設置する方法がとられた



検証のためにつくられたハーフアーチ構造のモックアップを展示。検証により、接合金物を用いない木組みが採用された。各部材は抱き合わせることで材幅を大きくし、水平にかかる力に抵抗するように設計



ゆったりとした敷地に二つの棟を配し、渡り廊下でつないでいる。外構は全面緑化され、一部に丘や水盤をつくり、周囲になじむような景色をつくった  
同敷地内に、将来の増築・改築のためにスギ・ヒノキを植樹



## 「明治館(旧加東郡公会堂)」 さまざまな時代の建築様式が入り混じる 公共建築の遺構

午後は、加東郡公会堂として明治44年(1911)に着工、翌年に竣工したとされる木造建築「明治館」を訪れました。建物は木造平屋建てで、桁行 23.6m、梁間 17.7m。内部は無柱の大広間となっており、折上天井には大きなシャンデリアが配されています。外観は、正面に唐破風の車寄せ、角柱に古代寺院建築にみられる胴張り、大仏様風の木鼻や、鎌倉時代風の板臺股など、古代から中世にかけてのさまざまな時代の建築様式を取り入れて折衷されていることが大きな特徴のひとつです。

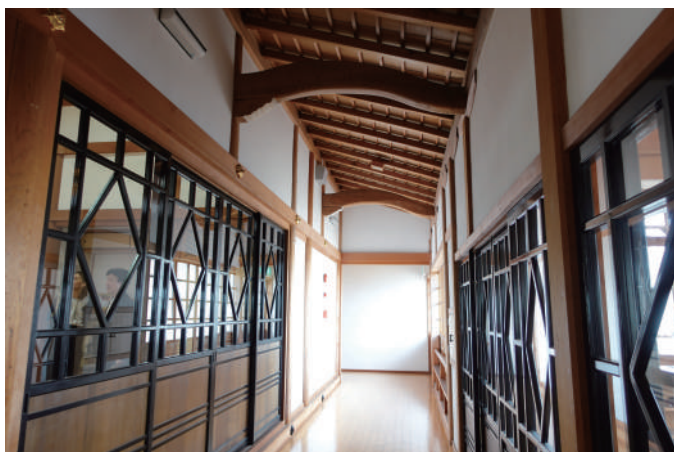
2023(令和5)年、近代和風建築の特徴を示す典型例であり、かつ都市部から離れた北播磨地域において、時代の要請により建設された公会堂の社会的、技術的な歴史



加東市教育委員会 生涯学習課 松本裕介課長から「明治館(旧加東郡公会堂)」を解説いただく機会を得た

をひもとく上で貴重な遺構として、兵庫県の重要有形文化財に指定されました。現在は加東市の社会教育施設として市民のみなさんに広く使用されています。





入母屋造・瓦葺の主体部に下屋を四周に廻らせ廊下が配されている。設計者は不明だが、竣工時期が前後する中崎公会堂（旧明石郡公会堂）と平面・意匠・構造すべてにおいて共通点が多いことが判明している



大正11年に1町14村に無償譲渡されたのち、平成5年に大規模な保存修理工事が行われた

### 文化芸術の審美眼が結晶した 木造建築の美術館のような 私邸「旧来住家住宅(きゅうきしけじゅうたく)」

大正7年(1918)に地域の名士・来住梅吉の私邸として竣工した旧来住家住宅。母屋は、檼瓦葺の屋根をふいた入母屋造で、居室は中央に廊下をはさみ南北2列の間取り。南列は床の間・棚・付書院をもつ8畳座敷と8畳の次の間から成り接客空間、北列が家族空間、東端が台所、風呂という配置で、南・東・北の3面に縁廊下が巡らされています。

先代・来住弁吉からこの家の建築を受け継いだ梅吉は、煎茶、抹茶、華道、謡曲、盆栽、骨董、懸崖菊、狩猟と趣味の幅が広く、後に日本画壇の重鎮となる橋本関雪を庇護するなど、審美眼に優れた人物だったようです。そのため旧来住家住宅はその造りす

べてに銘木やこだわり抜かれた木目の良材が使われ、鴨居、欄間、襖、建具などの設えはすみずみまで美しく、芸術家による絵画や彫刻が随所にあしらわれ、茶人による作庭も行われました。そのこだわりは「建築費控帳」や「用材説明書」に残されており、建築費は現在の価格で2億4000万円相当、さらに今ではもう手に入らない高級用材、職人の技術が使われていました。私邸でありながら美術館に匹敵するような木造建築で午後のひとときを過ごすことができました。



近藤翠石の花鳥図、井上円了の書が襖絵に使われている。熟練のボランティアガイドの方々が用材名、作家名、来歴などを丁寧に詳細まで解説してくれる



煎茶道の茶室として使われていた離れ。松にこだわった居室で柱や鴨居、欄間障子にまで松のモチーフが施されている  
来住梅吉は交友関係も広く、犬養毅、朝香宮鳩彦王、東久邇宮稔彦王なども逗留していた



西本願寺の茶道師を代々務める数内家による設計、庭師・今里捨之助による施工  
趣向を凝らした庭石や石灯籠も見どころのひとつ



# 第38回 幹事・運営委員合同 研修見学会

## 町産材による「多賀町中央公民館」など 和洋の木造建築物と LIXIL水回り・タイル100周年を記念する 「INAXライブミュージアム」を訪ねて

梅雨の晴れとも思えぬ強い陽差しの中、近畿支部では6月18日・19日の2日にわたって、恒例の幹事・運営委員合同研修見学会を実施しました。高田支部長はじめ参加者22名は一路、滋賀県の湖東に位置する多賀町を目指し、2019年に完成した「多賀町中央公民館」にて最初の研修。午後は鮮やかなブルーの洋館と回遊式庭園を背景とする和館のコントラストが美しい「六華苑」を見学しました。

2日目は午前中に伝統的な商家建築の「堀田家住宅」を見学した後、INAXブランド発祥の地である愛知県常滑市にLIXILが運営する文化施設「INAXライブミュージアム」を訪問。7つの施設のうち「窯のある広場・資料館」と「トイレの文化館」「世界のタイル博物館」を研修見学しました。また18日には宿泊先にて、令和7年度第1回 幹事・運営委員合同委員会を開催し、新幹事と功労者表彰受賞者の紹介や今年度の事業計画の報告などが行われました。

### 1日目

#### 多賀町中央公民館「多賀結いの森」

##### 公開コンペで選ばれたユニークなデザイン

##### 町民が集う公民館は町産材96%の木の空間

多賀町は琵琶湖から東へ10～15キロ先にある人口約7000人の町。緑濃い鈴鹿山系の山々、美しい林や芹川、犬上川といった清流に囲まれたのどかな風景の広がるなか、2019年に完成した町民の集いの場が中央公民館「多賀結いの森」です。公開コンペで選ばれたユニークなデザインで、大小さまざまなエリアや部屋が有機的につながった木造平屋建てで、集成材はほとんど使われず、96%が町産材というのがまず大きな特徴です（搬出量488m<sup>3</sup>）。その一つ一つを、多賀町教育委員会生涯学習課の建部志帆氏が丁寧にご案内くださいました。

延床面積2593.93m<sup>2</sup>は「公民館」「集会場」「障がい福祉サービス事業所」の3つのエリアからなり、公民館エリアには土間ホール、会議室、運動室、調理室、図書コーナー、児童室、菜事・乳児コーナーなど10室がユニークな配置で設置され、どの部屋にも無垢材がふんだんに使われていて優しくやわらかな雰囲気が漂っています。

圧巻は306席を有する大ホール。四方を自然の木に囲まれて、ここでどのようなコンサートやイベントが開かれ



町産材の木がふんだんに使われたエントランスホール



市民が趣味活動やミーティングに使用できる和室や大テーブル

るのか…、想像すると楽しくなります。

建部氏は「計画から完成までに多くの町民の意見を取り入れ、建築デザインはもちろん、林業の方々、大工さんやさまざまな技術者の方などたくさんの人の思いやアイデアがつまっています」「子どもから高齢者の方まで、この心地よい木の空間でそれぞれの活動や居場所として活用していただきたい」と期待を語っておられました。



舞台から天井、壁、床まで木で覆われた

「多賀結いの森」は2020年のウッドデザイン賞を受賞しています。



天井の梁が特徴的

## 六華苑(旧・二代諸戸清六邸)

### 豪商の新婚夫婦の住まいとなった「六華苑」 洋館・和館・庭園に見る明治の建築美

午後は三重県桑名市に移動し、揖斐川を望み約18000㎡の広大な敷地に洋館と和館、蔵、庭園などで構成された「六華苑」をボランティアガイドさんの案内で研修見学しました。屋根付き門をくぐって木々に囲まれた小道を歩くと急に視界が開け、そこに鮮やかなブルーの洋館が現れます。

「六華苑」は明治から大正期の実業家であり山林王として知られる二代・諸戸清六の邸宅として大正2年(1913)に竣工されました。新婚の清六夫妻のための新居だったといえます。そのためか、主な生活の場だった洋館の寝室の暖炉にはハート型をあしらったチャームングなデザインも。

その洋館は、鹿鳴館やニコライ堂などを手がけ「日本近



ジョサイア・コンドルの設計になる洋館

代建築の父」とも呼ばれたイギリス人建築家 ジョサイア・コンドルの設計になるもの。4階建ての塔屋を持つ2階建て木造建築はほぼ当時のままの姿で、我が国の住宅建築



洋館に和館が併設された「六華苑」



池泉回遊式庭園を臨むサンルーム

史上からも注目される存在だといえます。

二代・諸戸清六の父である初代・諸戸清六が私財を投じて上水道を敷設して一般市民に開放するなど桑名のまちづくりに貢



献したこともあって、洋館には当時としては珍しい水洗式のトイレが設置されています。他にも塔屋の曲面ガラスやペランダとサンルーム、各部屋のデザインなど細部にまでこだわりや配慮が見られます。



和館の長い廊下。畳敷きは家人、板敷きは使用人が通るとされていた



池を中心に美しい池泉回遊式庭園

明治期には洋風建築に和館を併設すること

が多かったそうですが、六華苑ほど大規模な和館を接続させた例は珍しいといえます。洋館と和館は国の重要文化財に、大きな池を中心にその周りを回遊して景色を楽

しむ「池泉回遊式庭園(ちせんかいゆうしきていえん)」は国の名勝に指定されています。

### 参加者の声 公共施設への木の活用を見て・・・



初めて近畿支部の研修見学会に参加したのですが、最新の木造公共施設から明治・大正の名建築まで、丁寧な説明を聴きながらの見学に大変感動しました。特に「多賀結いの森」は林業の活性という目的もあって町産材にこだわった公共施設で、スギやヒノキといった比較的軟らかな素材を構造材や仕上げ材として使用するなど、相当の技術と覚悟をもって作られたのだと思います。公共施設に木を使うというのは最近のトレンドでもありますが、無垢の素材とその良さを生かして強化された素材をどう組み合わせるかといった課題もあり、建築部材メーカーとして大変勉強になりました。

大建工業(株) 特販部部長 佐々木 大

## 2日目

### 堀田家住宅

#### “茶の湯”を愛し、学問や和歌に親しむ

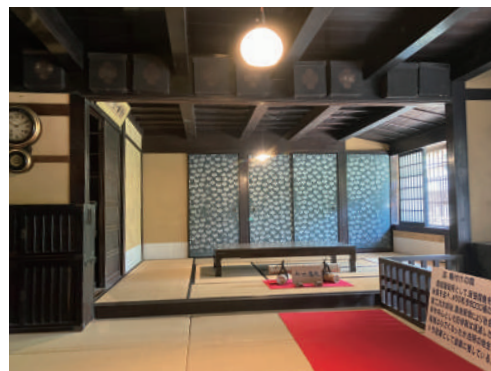
#### 江戸中期の豪商の暮らしを彷彿させる町家

2日目の研修は、江戸中期の町家から始まりました。愛知県津島市に現存する「堀田家住宅」は母屋と3棟の土蔵からなる正徳年間(1711～1716)に建てられた尾張の豪商・堀田理右衛門家の住宅兼「みせ」で、数度にわたって手が加えられていますが、その質や保存状態の良さから国の重要文化財に指定されています。



防火も兼ねた堀田家住宅の母屋の外壁

母屋は桁行7間半、梁間7間の切妻造り重層棧瓦葺で、当時の町家建築独特のものだといえます。堀田家住宅が特徴的なのは、茶室が4室もあるということ。広い母屋の中に、書院・中の間・寄せの間に「茶座敷」が3つと、中庭に面して久田宗参が設計した様々な意匠が凝らされた茶室があります。町家の茶室としては珍しく、入り口の脇に



大戸口を入ると右手に「みせ」があり、その奥は一段高くなった「みせざしき(客間座敷)」、左手には「こみせ(待合の間)」がある

「刀掛け」があることから、堀田家が尾張藩から苗字帯刀を許されていたことが分ります。武士の時代から町民が力を持ち始めた江戸中期の豪商の心意気が感じられる研修でした。



茶座敷の一つ、書院茶室



刀掛けのある茶室

## INAXライブミュージアム

### 紀元前のタイルから最新のトイレ文化まで LIXILの水回りとタイルのミュージアム

研修の最後は常滑市にあるINAXライブミュージアム。六古窯の一つに数えられるやきものの街であり、INAXブランド発祥の地である愛知県常滑市にLIXILが運営する文化施設です。タイルの歴史やトイレなど生活の水回りの変遷や最新情報などを知れるほか、実際に土に触れ、やきものの体験ができる工房まで7館あるミュージアムの中で「窯のある広場・資料館」「世界のタイル博物館」「トイレの文化館」を、LIXILのOBの小関雅裕様と原健一様にご案内いただきました。

明治以降の近代化に伴う都市整備によって土管の需要が高まり、その製造を本格的に始めたのがINAXの前身・伊奈製陶(株)です。煉瓦を積み上げた22メートルの角型の煙突は、創建当時と変わらない姿で、INAXライブミュージアムのランドマークとなっています。資料館では当時の窯焼きが迫力ある音と映像で疑似体験できました。

また「世界のタイル博物館」では、紀元前の貴重なタイルが見られるほか、イスラムのモスク、オランダの庶民の生活に溶け込んだタイル、イギリス王朝のピクトリアンタイル、日本のモザイクタイルなど7000点余り、その歴史を聴きながら、まさに芸術品と言えるような美しさに見とれました。

「トイレの文化館」には、非水洗の木製や陶磁器製の便器から水洗



創業当時を物語る高さ22mのレンガ造りの煙突と資料館



古代オリエントをイメージしたタイルの門



OBの方から土管作りから始まる歴史を聴く



を経て現在に至るまで、各時代を代表するトイレの実物や図版、資料が時代の流れに沿って展示しており、生活の変化や産業革命がどのようにトイレを変遷させてきたかを目の当たりにすることができます。その中で水洗トイレ以前に、日本が糞尿処理などにおいてヨーロッパに先んじて処理方法を発展させていたことを知ることができたのも貴重な体験でした。

「六華苑」の120年前の水洗トイレと合わせて、トイレの歴史がいに我々の生活と密接にかかわってきたかを知る研修見学会でした。



世界最古といわれるエジプトのピラミッドのタイル



細密なモスクのタイル



美しい陶器の便器など多様な展示の「トイレの文化館」



明るい色彩で描かれた  
スパニッシュ・マヨリカの  
錫釉色絵タイル



トイレは“御不浄”から生活の中の“陽の当たる場所”へ



昔の日本の木製トイレ

### 参加者の声 日本とヨーロッパのトイレ文化が興味深く…



私も初めての参加でしたが、木造住宅と生活文化の多様な歴史と知識を、2日間で集中して研修される皆さんのタフさにまず感動しました。特に興味深かったのは日本とヨーロッパのトイレ文化の変遷。ヨーロッパでは垂れ流していた時代に日本はその処理を考えビジネスにまで発展させていましたが、水洗式では先んじられ、今また洗浄便座では日本がリードしているところです。また堀田家住宅では町人と武士の関係が家の造りにまで影響しているところが面白かったですね。武士を見下ろしてはいけないと町家には2階がご法度だったのに、豪商の家にはちゃんと2階があり、茶室には刀掛けもあった。現場に行かなければ知りえないことがたくさん知りえた貴重な2日間でした。

関西電力(株) リビング営業グループ課長 石井裕也

## 九州支部 令和7年度研修視察

### ～いきいき森の探検隊・歴史的建造物 研修見学会(熊本県)～

九州支部では5月12日(月)に熊本県・小国町への研修視察会を実施しました。岳の湯地熱乾燥施設、原木市場、小国ドームや学び舎の里などを視察した充実した研修会となりました。

#### いきいき森の探検隊

熊本県北部、阿蘇郡小国町で森林組合の取り組みについて研修を実施した。

小国町は阿蘇山の裾野に広がる林業の町で、良質な小国杉が育つ森が広がっている。同町内はあちこちで白い湯気が噴出する温泉の町でもある。森林組合の方の案内で関連施設の見学や講習をお願いした。

#### 地熱乾燥施設

岳の湯地区にある全国で初めての地熱を利用した木材の乾燥施設を見学した。試作乾燥室による試験を経て、現在は13部屋の乾燥室がある。乾燥室の中には床部分に効率よく熱を伝達するためのフィン付きのパイプが敷かれ、その中を100度近い温泉の蒸気が通っている。夏と冬の差はあるが、各部屋は輻射熱で50～60度に保たれている。栈木を挟んで何層にも積み上げられた板が、5,6日で水分含有率が13%程度までゆっくりと時間をかけて乾燥される。時間をかけるため木材への負担が抑えられ、乾燥した板は色、艶、含有成分が自然乾燥の板とほぼ同じ性質のものに仕上がる。化石燃料や電気を使わず、自然に負担をかけないエコな乾燥方法である。乾燥施設は小国町と南小国町の業者が利用している。乾燥室の内部は木のヤニが壁や天井、扉に付着して、そのまま化粧材に使えそうな光沢だった。



敷設されたパイプ



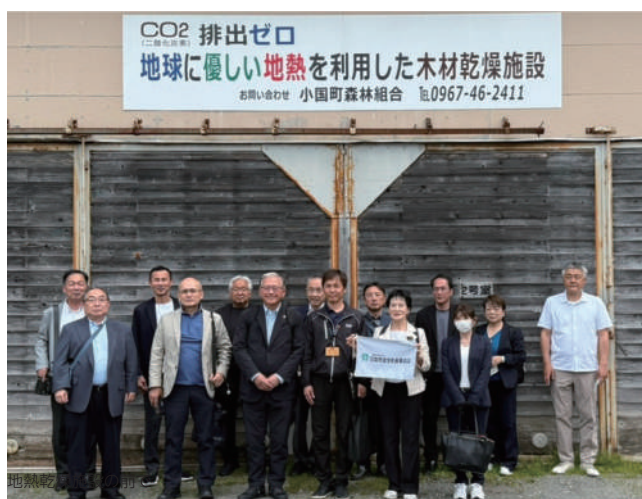
フィン付きのパイプ

#### 原木市場

市場にはたくさんの原木が積み上げられていた。原木市場で取り扱われる木材の9割が小国杉で、残りがヒノキ、広葉樹だそうである。市は毎月2回開催される。小



木の名札



国杉は主にヤブクグリとアヤスギ(ヤクノシマ)に分けられる。よく見ると、芯部の赤みが強いものと、優しい赤みのものに分けられていた。

ヤブクグリは生育時に草の間をくぐって曲がる性質があるためその名がついたといわれているそうだ。芯部の赤みが強く害虫や湿気に強い。木目が細かく油つやも豊富。アヤスギより成長が早く林業に適している。強度と粘りが強く横架材や柱材に適している。昔は天秤棒に使われたそうである。アヤスギはまっすぐに成長する。芯部が淡紅色で、板材に加工すると美しい木目がでる。強度があり柱材にも適している。

小国は阿蘇の裾野にあたり、なだらかな斜面が多いのでまっすぐの質のそろった木材が取れる。九州にありながら平均気温は冬は東北並み、夏は比較的涼しいため、木目の詰まった比重の高い丈夫な木が育つ。小国杉は国





内初の地域材強度試験を受けており、国の木造設計基準数値45を上回る70という数値で引っ張強度が優れていることが公的に認められている。

センサーを通った原木はコンベアで運ばれ、選果場のように性質(等級)に適合した場所に振り分けられていた。大きくなりすぎた原木は製材機に入らないため、燃料用のチップやペレットにするか廃棄するしかないので、大径材の利用が課題だ。

優れた性質から小国杉は公共の建築物にも使用されている。阿蘇くまもと空港には合板が化粧材として使われている。他の産地に比べて特に湿度調節機能が優れており、収蔵物の劣化に影響を与える有機酸の放出量が少ないことから九州国立博物館の収蔵庫に使われている。

### 森林組合の取り組み

小国町は78%を山林が占め、山主は2300人で町の人口の1/3の林業の町である。小国杉は全国で2番目に森林認証SGECを取得している。植林は挿し木で行っているため、質のそろったクローン材が育つ。育林から製品までを町内で行うという方針のもと他の産地との差別化を図るため、小国杉のみを使用した構造用合板(森林認証SGECを取得)や帳壁(非耐力壁:1時間準耐火)として使われるWOOD・ALCなどを生産している。構造用合板は小国杉のみで作っている。木目の美しさから阿蘇くまもと空港のように化粧材としても使用可能だ。WOOD・ALCとは低炭素社会を達成させる木材を意味する。構造体として使われる厚板積層集成材で、1時間準耐火性能を有し、国土交通大臣認定を取得している。木製集成板外壁、帳壁(非耐力壁)として外壁に使える画期的な木材である。また、従来の軽量泡コンクリートのALCに比べ製造・加工に要するエネルギーが少なく、CO<sub>2</sub>排出削減につながる。

これまで燃料にするか廃棄するし



積み上げられた板材

かなった大径材の利用のためASO-OGUNI-SUGI LABOのブランドを立ち上げ、様々な商品を開発している。ハンガーや木の食器、おもちゃ、雑貨などなど。ハンガーは芯部の赤い部分を使うため、防虫効果も期待できるそうだ。また、伐採した木から葉を集めて、アロマの抽出を行い販売している。1歳になる子供に木のおもちゃをプレゼント(WOOD START)したり、「森のおくりもの」という子供向けの絵本を作って町内の教育施設に配布、子供たちの木育にも力を入れている。また、町民が20歳になったときに町から記念品として木製のハンガーをプレゼントしているそうだ。説明をしてくださった森林組合の梅木さんの胸には木製の名札があった。

全国の産地で問題になっている林業者の高齢化は小国町も例外ではなく、伐採や間伐などを行う人材を毎年森林組合で採用し、組合員の山林の管理を行っているそうである。



原木市場で



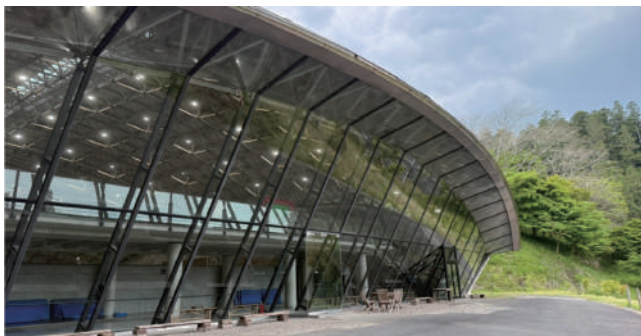
レールを流れてくる原木  
等級の場所で振り分けられる



研修室



## 歴史的建造物の見学



小国ドーム外観



小国ドーム内部

熊本県出身の建築家、葉祥栄氏の木造立体トラス構造の作品を見学した。

葉祥栄氏は小国の木造立体トラス構造の建物群で1988年に建築学会賞を受賞している。また、建築にコンピューテーショナルデザインを導入した先駆者でもある。

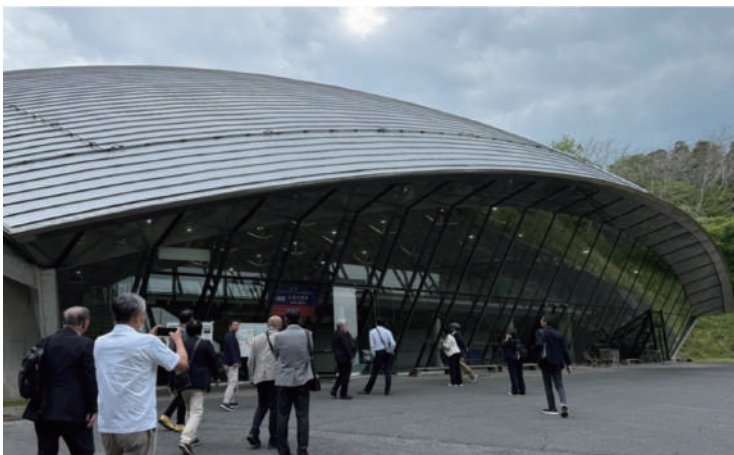
きっかけは、当時の小国町の町長、宮崎暢俊氏との出会いになる。

当時の小国町は、国鉄宮原線の廃線跡地の利用と、小国町内の森林は間伐材の利用がなくなったため間伐されない森の荒廃が問題であった。町長はいろいろな建築家に小径材(間伐材)を使って跡地の再開発計画を依頼したが、小径材は構造計算ができないと断られた。そこで、熊本県出身の若い建築家葉祥栄を知り直接連絡をしたことからストーリーが始まった。

葉祥栄氏は同じ小国町建物群で2024年に日本構造学会松井源吾特別賞を受賞している。2022年にはシドニーで「Revisiting Shoei You-早すぎた天才」が開催され、国際的にも再評価されている。

## 小国ドーム

木造立体トラス構造の「小国ドーム」はバスケットボールコート2面がとれる3125㎡の体育館で、スポーツに限らず様々なイベントや災害時の避難所としても利用され



小国ドーム外観

ている。音響設計もされており、コンサートにも使用できる。屋根は5602本の小径木が使用され、1本1本の小径木には当時の小・中学生の名前が残されているそうだ。観覧席を支えるもののほかには柱がない。立体トラスの接合部にはエポキシ樹脂が注入されており、固まるまでに軸は0.0mmの精度で正しい位置に収まる。外から引張力や圧力等の応力がかかった際に接合部で軸力として8方向に次々に分散されていく。熊本地震の際には基礎部分にひびが入ったそうであるが、構造体には損傷はなかった。現在も町民が主体となって企画した、町の内外から人が集まる様々なイベントが開催されているそうだ。

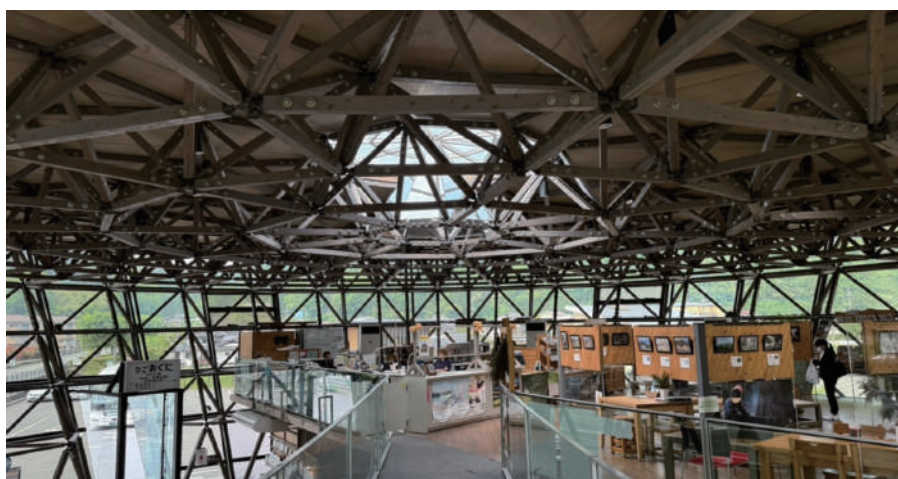
建設当時3000㎡以上の木造建築物は建築基準法で

は認められなかったが、38条に「予期せぬ材料・工法に関しては建築基準法を適用しない」とされていた。38条を適用するために、早稲田大学の松井源吾研究室の協力を得て多くの実験を行い、専門家による評定をクリアしたが、前例がないとして国の認可が下りなかった。前例を作るため、熊本県や町の協力を得て立体トラス構造の建物が南



小国ドームジョイント部





道の駅ゆうステーション



ゆうステーションのジョイント部分

阿蘇町や小国町に建設された。道の駅ゆうステーションや小国町林業総合センター(小国町森林組合)もその中の建物である。



ゆうステーション外観



ゆうステーション外観



ゆうステーションのジョイント部分

### 道の駅ゆうステーション

円錐台を逆さに伏せたような建物で、立体トラス構造の外壁はすべて反射ガラスでおおわれている。建設当初は交通センターとして使われていたが現在は道の駅として小国町のシンボリックな建物となっている。1階が小国の特産品売り場、2階はイベントなどで活用するのだろう、訪れた日は森林組合の展示が行われていた。トラスの接合部にはまだボルトが使われている。

### 小国林業総合センター

建物は小国ドームの1年前に完成している。森林組合の梅木さんによると、柱がないので自由に間仕切りができてとても使いやすいとのことである。大径材を利用したお盆、ハンガー、食器、おもちゃ、雑貨などが展示されて

いた。

接合部は最初の建物から小国ドームへとすっきりと美しくと進化している。それぞれの建物は38年以上たった今も全く古さを感じさせない。町民から美しく管理され活用されていることがわかる。小国ドームの立体トラスのユニットが天井に広がる様は圧巻で美しかった。

宮崎町長は出来上がった建物を活用していくため、人材育成にも取り組んでいる。1996年に開催された「九州ツーリズムシンポジウム」をきっかけに、小国町はツーリズムをまちづくりの一環と捉え、翌1997年9月には「九州ツーリズム大学」を開校。「ツーリズム」をテーマに、講義とフィールドワークを通して、地方や



小国町林業総合センター①



小国町林業総合センター②



農山村でツーリズムを実践していく人材の育成やネットワークづくりを目的とした学びと交流の場が誕生した。それが「学び舎の里」である。

### 学び舎の里

郷土小国町の北里地区出身の偉人の功績を展示する北里柴三郎記念館と木魂館、温泉施設、レストランからなる。北里博士が提唱した「学びと交流」を理念に、木魂館では九州ツーリズム大学の講義が行われている。館長は24年の町長の任期を終えた宮崎暢俊氏が就任している。全国から学生や地域おこしを目指す若者、近年ではアジアやアフリカの国々からも若者が集まっているそうである。木魂館は熊本工業大学の建築家、桂英昭氏の設計による。建設当初は小径木を使った小国ドームよりも小国杉をふんだんに使った木魂館のほうが林業関係者には評判が良かったそうだ。

北里柴三郎記念館は生家の一部と貴賓館、北里文庫、ドンネル館からなる。館長は北里柴三郎博士の曾孫で北里大学の微生物学研究室教授北里英郎氏である。ドンネル館は小国の株式会社橋本建設の設計施工である。美しい周囲の自然を前面のガラスに写す。屋根のカーブはガラスに映る涌蓋山の稜線と同じになるように設計されているそうだ。「ドンネル」とは「雷親父」のことで、博士が生前そう呼ばれていたことによる。北里文庫は大正5年に博士が私財をなげうって建設したルネサンス様式の建物である。設計施工は横田芳太郎、正面の北里文庫の紋章は柴三郎のデザインである。山間の村に突然現れた洋式の建物は人々を驚かせたに違いない。閲覧室は現在は博士の偉業の展示館となっており、書籍は土蔵に保管されている。貴賓館は小国杉を使った接客用の建物で、天井が高く、簡素な中にも当時高価であった曇りガラスや、北里家の家紋の竜胆があしらわれた畳縁



木魂館



ドンネル館

が使われていたり、意匠を凝らした手摺があつたりと贅沢な造りになっている。博士が愛した涌蓋山や豊かな自然が窓いっぱい広がっていた。生家は北里川の向こう側にあったもとの生家の一部を移築したものである。生家の屋根は茅葺の上に15センチほどの厚さの檜皮が葺かれていて珍しかった。

近年中大規模木造建築物の建設を国も推奨しているが、40年近くも前に大規模な新しい木造建築物が建てられていたのも驚きであつたし、それらの建物が全く古さを感じさせるところか現在でも十分に新しいデザインであることが印象的だった。そしてそれらの建物群を町民が主体となって町おこし、地域おこしに活用するように誘導した町政もとても興味深いものだった。



北里文庫



貴賓館から涌蓋山をのぞむ



生家



# 新規会員紹介

2025年4月から6月までに入会されました企業を紹介します。みなさん、よろしくお願いします。

## (株)SKO

3種正会員

住宅から医療施設まで幅広い建築物を基本計画から建築完成まで一貫して手がける設計事務所です。

代表取締役 柏木 ひろ美

〒121-0816 東京都足立区梅島3-31-15

TEL: 03-5933-6578 FAX: 03-5933-6579

## (株)かみだに工務店

1種C正会員

主に戸建て注文住宅の設計・施工を手掛ける。

代表取締役 上谷 幸祐

〒770-0932 徳島県徳島市仲之町2-8-2

本庄ビル1階

TEL: 088-624-7850 FAX: 088-624-7851

<https://kamidanikoumuten.com>

## グランド産業(株)

2種B正会員

建設現場等で使用される仮設事務所や仮設トイレ・仮囲い等、建設用仮設資材のレンタル・販売を行っており「もう一工夫をモットー」を提供しています。

代表取締役 歌崎 卓

〒111-0041 東京都台東区元浅草1-19-9

サンポービル5階

TEL: 03-5926-6861 FAX: 03-5926-6865

<https://www.grand-saitama.com/>

## (株)谷文建設

1種B正会員

施工特化の会社です。現場監督10名、大工職(下請負含む)23名、社内の基礎施工社員10名、その他左官、タイル等数多くの施工業者を抱えています。

代表取締役 谷口 哉広

〒587-0062 大阪府堺市美原区太井461-19

TEL: 072-369-1820 FAX: 072-369-1820

<https://tanibun.co.jp>

## ひだまりデザイン

3種正会員

一戸建て住宅の意匠設計

代表 森 博之

〒547-0034 大阪府大阪市平野区背戸口2-10-1

705号室

TEL: 06-7174-2062

[https://www.instagram.com/hidamari\\_design](https://www.instagram.com/hidamari_design)

## (有)水田建設

1種C正会員

天竜材を使用した省エネ・耐震性などの性能を重視した木造住宅を提供している会社

代表取締役 水田 昌孝

〒433-8112 静岡県浜松市中央区初生町1064-5

TEL: 053-436-7011 FAX: 053-436-8011

<https://mizuta-k.com>

## 南日本ハウス(株)

1種A正会員

お客様の生活にできるだけ寄り添っていけるような住まいのトータルコーディネイターが「南日本ハウス」として目指す場所です。

代表取締役 元山 豊二

〒890-0055 鹿児島県鹿児島市上荒田町38-8

TEL: 099-821-8373 FAX: 099-296-8565

<https://373house.co.jp/>

## (株)結心電工

賛助会員

弊社は電気設備の事業を主とし設計、施工、保守に関する専門知識と技術力を持っております。また、顧客のニーズを的確に把握し、最適な電気設備プランを提案しています。

代表取締役 小倉 峻

〒272-0822 千葉県市川市宮久保3-3-24

TEL: 047-711-8522 FAX: 047-711-8523

<https://yushin-denko.com>

## (有)和知塗装

賛助会員

塗装業を43年営んでおり、メイン事業はプール塗装になります。依頼があれば全国に対応しています。

代表取締役 和知 達也

〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台3-4-8

TEL: 042-701-7225 FAX: 042-701-7226

<https://wachi-paint.work/>



〈岐阜県海津市〉

## 早川家住宅

「早川家住宅」は、室町時代から続く豪農の第17代当主 早川周造が明治期に建てた屋敷である。早川周造は、幼少から漢学を学んだ教養人で、20歳で家督を継ぐと南濃銀行頭取になるなど若くして財界人として活躍した。明治24年の濃尾地震で家屋が倒壊すると、すぐに地震対策とあわせて木曾川氾濫による水害への備えを講じた主屋の再建に乗り出した。大工棟梁・伊藤市郎治一統により明治27年に竣工した主屋は、地盤より二尺五寸(758cm)高い基壇に建てられ、筋違、火打梁、地震梁、野地板の斜め張りなどの耐震構法を取り入れた先進的なものであった。この主屋は、伝統的豪農屋敷の間取りだが、次の間から広間に至るいわゆる表座敷には秀逸な意匠がみられ、奥の茶室・和敬室は茶匠吉田紹和の設計とされている。

その後、早川周造は貴族院議員に当選すると、漸庵、利得庵と号して数奇屋造りの離れの増築を行った。明治33年に竣工した離れは主屋と渡り廊下で結ばれており、侘びた庵の風情であった。煎茶席・嵯峨廻舎は茶匠磯屋宗庸の設計で、襖絵は榊原文翠が描き、床は琵琶床、竹の長押、桜花の透し彫り羽目板などが見られる。また、抹茶席・小室は村瀬玄中の設計で、袖壁の瓢箪形の下地窓は柱離宮松琴亭茶室の写しとされる、このほか、飾金具は千家十職の駒沢利斎、中川浄益も関与しており、表千家、武者小路千家との深い交流をうかがわせる。

### 早川家住宅 国重要文化財

建 築	明治33年(1900年)
所 在 地	〒503-0312 岐阜県海津市平田町三郷1088-1
見 学	毎月1日・15日完全予約
見 学 料	1,500円
問い合わせ	海津市文化・スポーツ課0584-53-1536
個人所有	早川家

<https://www.mokujukyo.or.jp>



一般社団法人

日本木造住宅産業協会



木 芽

2025年7月20日発行

Vol.193

発行人 加藤 永

編集 業務・広報部

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビル WEST棟2階

電 話 03(5114)3010(代) FAX 03(5114)3020